

2017年衆議院選挙における投票行動と情報行動
一年齢層別比較を中心に

Survey on Information Behavior and Voting Behavior
in the 2017 House of Representatives Election

橋元良明 HASHIMOTO, Yoshiaki 小笠原盛浩 OGASAHARA, Morihiro
河井大介 KAWAI, Daisuke 長濱憲 NAGAHAMA, Ken

目次

0. 調査の概要	
0.1 調査の目的.....	橋元 良明
0.2 方法、概要.....	河井 大介
1. 投票行動	
1.1 投票行動（問6、問7）.....	河井 大介
1.2 投票政党（問8、問9）.....	橋元 良明
1.3 投票の基準（問22）.....	長濱 憲
1.4 投票先決定時期（問10）.....	小笠原 盛浩
2. 選挙期間中のメディア接触	
2.1 メディアへの接触（問17）.....	河井 大介
2.2 政党サイト、ソーシャルメディアへの接触（問18）.....	小笠原 盛浩
2.3 ネットへの書き込み（問19）.....	長濱 憲
3. 役に立った情報源、信頼した情報源	
3.1 役に立った情報源（問20）.....	河井 大介
3.2 信頼できた信頼（問21）.....	河井 大介
4. 争点	
4.1 重要視する争点（問13、14）.....	長濱 憲
4.2 諸争点に対する態度（問15）.....	河井 大介
5. 支持政党（問4、5）.....	長濱 憲
6. メディアの信頼性評価（問11）.....	河井 大介
7. 政治関心と日本社会に対する認識（問3）.....	小笠原 盛浩
8. その他の注目すべき説明変数	
8.1 知識度（問16）.....	小笠原 盛浩
8.2 フェイクニュースとの接触等（問22、23）.....	小笠原 盛浩

< 補足資料 >

質問票と単純集計結果

橋元 良明	東京大学大学院情報学環
小笠原 盛浩	関西大学社会学部
河井 大介	東京大学大学院情報学環
長濱 憲	東京大学大学院学際情報学府博士課程、株式会社電通パブリックリレーションズ

本報告は、東京大学橋元研究室、関西大学小笠原研究室、株式会社電通パブリックリレーションズとの共同研究の一環として実施された。

【主な知見】

1. 支持政党(一つ選択)

- ・自民支持率は30代が最高(55.7%)、ついで10・20代(49.5%)、40代(47.6%)。60代は最低(33.3%)
- ・希望は10・20代が最高(7.9%)だが、明確な年齢層差はない
- ・立憲民主は60代が最高(31.9%)。10・20代は30代(11.4%)について低い(14.9%)

最も支持する政党

	自由民主党		希望の党		立憲民主党	
18-29歳(N=202)	49.5%		7.9%		14.9%	-
30-39歳(N=167)	55.7%	+	7.2%		11.4%	-
40-49歳(N=185)	47.6%		5.9%		15.1%	
50-59歳(N=182)	41.2%		4.9%		25.8%	+
60-69歳(N=216)	33.3%	-	7.4%		31.9%	+
全体(N=952)	45.0%		6.7%		20.3%	

残差分析の結果、他の年齢層と比べて、+:有意に高い、-:有意に低い。

2. 投票先

<小選挙区>

- ・自民は10・20代が最多(55.6%)。60代が最小(35.3%)
- ・希望は60代が最多(20.8%)。立憲も60代が最多(15.8%)だが、明確な年齢差はない

<比例区>

- ・自民は30代、10・20代が最多(47.4%)
- ・希望は60代が最多(11.8%)だが、明確な年齢層差はない。
- ・立憲は60代が最多(32.6%)。30代が最小(11.0%)ついで10・20代が少ない(13.5%)

小選挙区投票先

	自由民主党		希望の党		立憲民主党	
18-29歳(N=171)	55.6%	+	8.8%		6.4%	-
30-39歳(N=154)	46.8%		9.7%		8.4%	
40-49歳(N=165)	46.7%		9.1%		14.5%	
50-59歳(N=177)	44.6%		13.6%		14.1%	
60-69歳(N=221)	35.3%	-	20.8%	+	15.8%	
全体(N=888)	45.2%		13.0%		12.2%	

残差分析の結果、他の年齢層と比べて、+:有意に高い、-:有意に低い。

比例区投票先

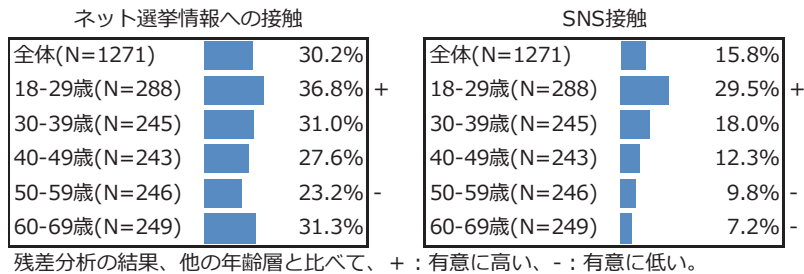
	自由民主党		希望の党		立憲民主党	
18-29歳(N=171)	47.4%	+	9.9%		13.5%	-
30-39歳(N=154)	47.4%	+	7.8%		11.0%	-
40-49歳(N=165)	40.0%		10.9%		17.6%	
50-59歳(N=177)	32.2%		9.6%		23.2%	
60-69歳(N=221)	29.4%	-	11.8%		32.6%	+
全体(N=888)	38.5%		10.1%		20.5%	

残差分析の結果、他の年齢層と比べて、+:有意に高い、-:有意に低い。

3. 選挙関連メディア接触

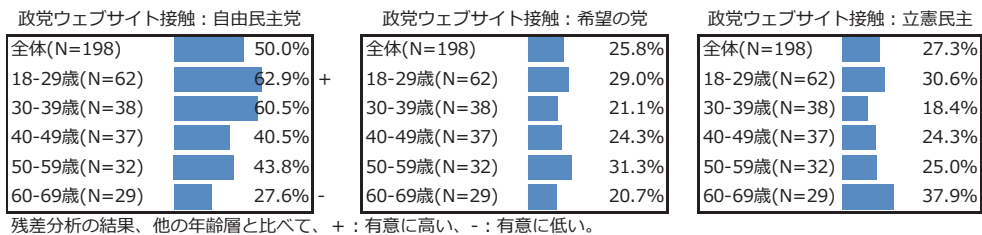
- ・ ネット選挙情報[※]への接触は 10・20 代が最多 (36.8%)
- ・ SNS 接触は 10・20 代が最多 (29.5%)

※ネット選挙情報：「政党・候補者のウェブサイト」「政党・候補者のソーシャルメディア」「政党・候補者のメール・メールマガジン」「政党・候補者のネット広告」「政党・候補者のネット動画」



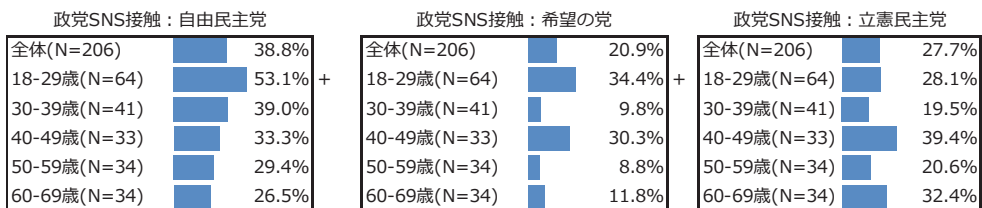
4. 政党のウェブサイトへの接触率（選挙関連メディア接触で政党のウェブサイトを見た人限定）

- ・ 自民党は 10・20 代が最多 (62.9%)、ついで 30 代 (60.5%)
- ・ 希望は 50 代 (31.3%)、ついで 10・20 代 (29.0%)
- ・ 立憲は 60 代 (37.9%)、ついで 10・20 代 (30.6%)



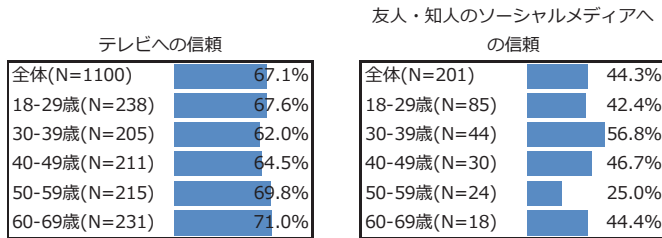
5. 政党の SNS 接触率（選挙関連メディア接触で政党の SNS を見た人限定）

- ・ 自民は 10・20 代 (53.1%)、ついで 30 代 (39.0%)
- ・ 希望は 10・20 代 (34.4%)、ついで 40 代 (30.3%)
- ・ 立憲は 40 代 (39.4%)、ついで 60 代 (32.4%)



6. 選挙情報に関するメディアへの信頼（情報への接触者のみ）

- ・テレビは60代（71.0%）、ついで50代（69.8%）が信頼度が高い。
- ・ネット選挙情報関連では、たとえば、政党候補者が発したウェブサイト（62.9%）、ネット動画（65.4%）が10・20代で信頼度最高。
- ・知人・友人のSNSは30代が（56.8%）で最高、ついで40代（46.7%）。

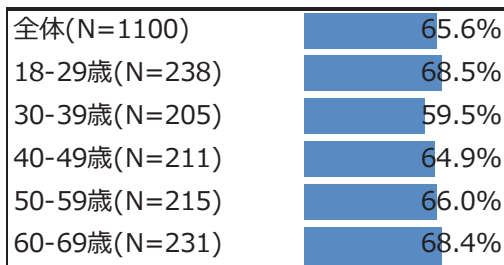


	ウェブサイト(ブログを含む)	ソーシャルメディア	メール・メールマガジン	ネット広告	ネット動画
全体	(N=198) 55.6%	(N=206) 51.5%	(N=79) 50.6%	(N=230) 41.7%	(N=141) 57.4%
10・20代	(N=62) 62.9%	(N=64) 53.1%	(N=27) 55.6%	(N=66) 54.5% +	(N=52) 65.4%
30代	(N=38) 52.6%	(N=41) 46.3%	(N=14) 50.0%	(N=48) 39.6%	(N=25) 52.0%
40代	(N=37) 54.1%	(N=33) 60.6%	(N=9) 44.4%	(N=38) 31.6%	(N=23) 56.5%
50代	(N=32) 56.3%	(N=34) 44.1%	(N=12) 50.0%	(N=32) 46.9%	(N=19) 57.9%
60代	(N=29) 44.8%	(N=34) 52.9%	(N=17) 47.1%	(N=46) 30.4%	(N=22) 45.5%

7. 役にたった情報源

- ・「テレビ」全体で65.6%、年齢層別の差は少ない。最高は10・20代（68.5%）ついで60代（68.4%）
- ・ネット選挙情報関連では、ネット広告（47.0%）、ネット動画（48.1%）で10・20代で最高。

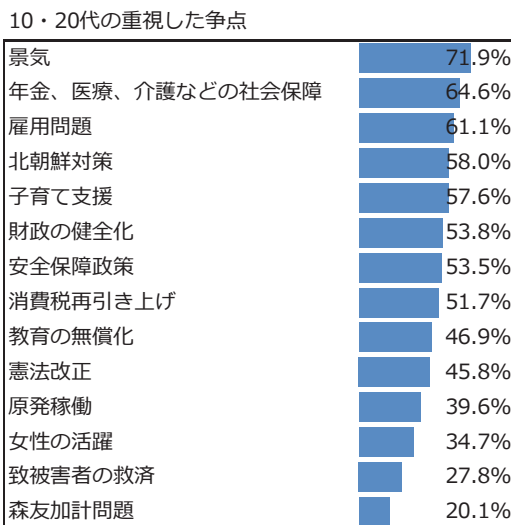
テレビが役に立ったと評価



	ウェブサイト(ブログを含む)	ソーシャルメディア	メール・メールマガジン	ネット広告	ネット動画
全体	(N=198) 52.0%	(N=206) 50.0%	(N=79) 44.3%	(N=230) 28.3%	(N=141) 43.3%
10・20代	(N=62) 51.6%	(N=64) 57.8%	(N=27) 44.4%	(N=66) 47.0% +	(N=52) 48.1%
30代	(N=38) 55.3%	(N=41) 56.1%	(N=14) 50.0%	(N=48) 16.7% -	(N=25) 36.0%
40代	(N=37) 43.2%	(N=33) 51.5%	(N=9) 44.4%	(N=38) 23.7%	(N=23) 43.5%
50代	(N=32) 53.1%	(N=34) 32.4% -	(N=12) 41.7%	(N=32) 34.4%	(N=19) 42.1%
60代	(N=29) 58.6%	(N=34) 44.1%	(N=17) 41.2%	(N=46) 13.0% -	(N=22) 40.9%

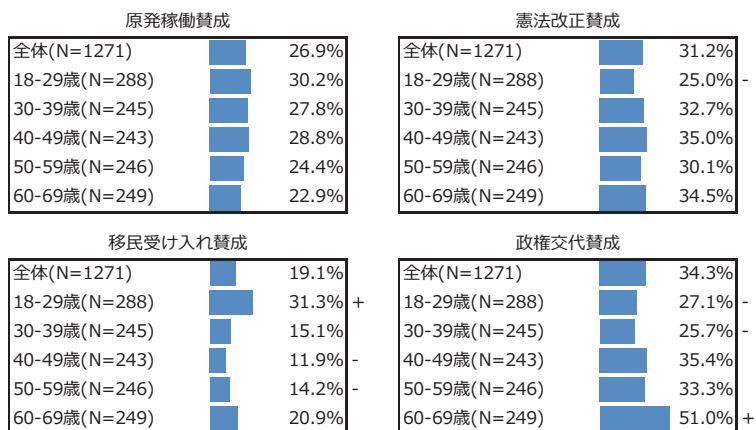
8. 重視した争点（「重視している」と「やや重視している」の合計）

- ・ 10・20代、1位「景気」(71.9%)、2位「年金、医療、介護などの社会保障」(64.6%)、3位「雇用問題」(61.1%)



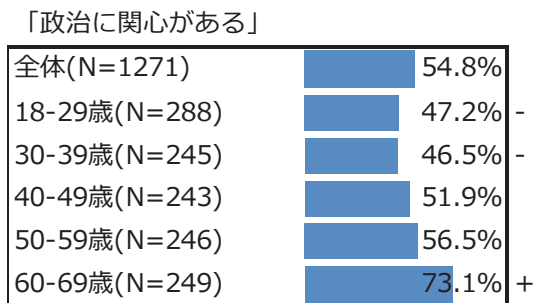
9. 主な争点に対する態度

- ・ 「原発稼働賛成」10・20代が30.2%で最多。
- ・ 「憲法改正賛成」50代が35.0%で最多。10・20代は25.0%で年層別最低
- ・ 「移民受入れ賛成」10・20代が31.3%で最多。
- ・ 「政権交代賛成」60代が51.0%で最多。10・20代は30代(25.7%)につぎ低い(27.1%)



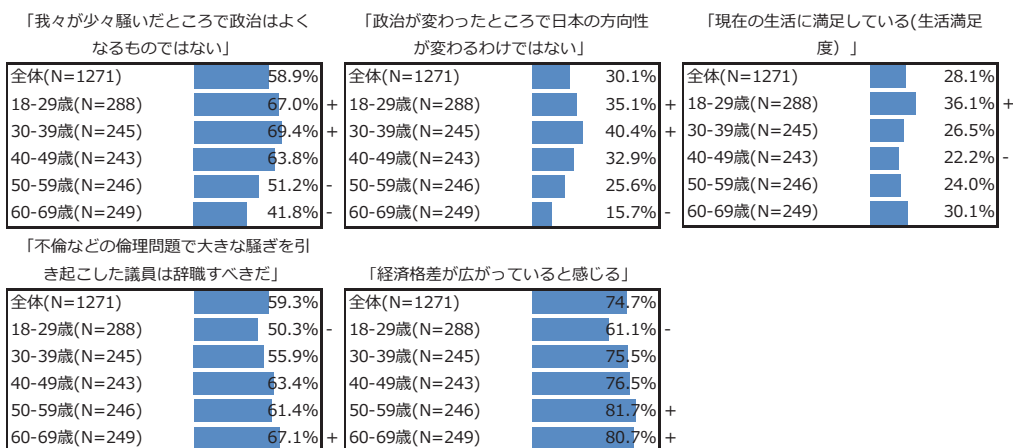
10. 政治関心（「そう思う」「ややそう思う」の合計）

- ・「政治に関心がある」は30代（46.5%）につき10・20代が低い（47.2%）



11. その他の態度項目（「そう思う」「ややそう思う」の合計）

- ・「我々が少々騒いだところで政治はよくなるものではない」は30代（69.4%）について10・20代が高い（67.0%）
- ・「政治がかわったところで日本の方向性が変わるわけではない」は30代（40.4%）について10・20代が高い（35.1%）
- ・「現在の生活に満足している（生活満足度）」は、10・20代が最高（36.1%）
- ・「経済格差が広がっていると感じる」は、10・20代が最低（61.1%）
- ・「不倫などの倫理問題で大きな騒ぎを引き起こした議員は辞職すべきだ」は10・20代が最低（50.3%）。この項目は年齢が高くなるにつれ「そう思う」が高くなる傾向。



12. 投票率

- ・10・20代が最低（59.6%）。この項目は年齢層が高くなるにつれ高くなる傾向。

投票率

全体(N=1268)	70.0%
18-29歳(N=287)	59.6% -
30-39歳(N=244)	63.1% -
40-49歳(N=243)	67.9%
50-59歳(N=245)	72.2%
60-69歳(N=249)	88.8% +

13. 保守—革新(リベラル)～7段階尺度自己判定

- ・「保守的」（「非常に保守的」「保守的」「やや保守的」の合計）は30代41.6%で最高。ついで10・20代39.2%、60代39.0%
- ・「革新的(リベラル)」（「非常に革新的」「革新的」「やや革新的」の合計）は60代34.0%で最高、ついで50代21.1%。最低が30代14.7%、つぎに低いのが10・20代で18.1%。

保守—革新

	保守		中立		革新	
18-29歳(N=288)	39.2%		42.7%		18.1%	
30-39歳(N=245)	41.6%		43.7%		14.7%	-
40-49歳(N=243)	35.0%		46.1%	+	18.9%	
50-59歳(N=246)	35.8%		43.1%		21.1%	
60-69歳(N=249)	39.0%		26.1%	-	34.9%	+
全体(N=1271)	38.2%		40.4%		21.5%	

残差分析の結果、他の年齢層と比べて、+:有意に高い、-:有意に低い。

0. 調査の目的と概要

0.1 調査の目的

2017年10月22日の第48回衆議院選挙は、「2019年の消費税増税の財源の使途変更」「北朝鮮への圧力路線」等について国民の信を問うとした解散（安倍首相の言う「国難突破解散」）に伴って実施された。

実際には、一時、森友・加計学園問題を追求され、希望の党の結成の勢いもあって自民党票が野党に流れるという観測があった中で、希望の党の小池党首(当時)が民進党からの合流希望議員を「排除」というごたごたや、民進党幹事長に内定していた山尾志桜里議員の不倫報道などで風向きが自民党よりに変わったことにより解散を決意したとも言われる。また、事実上、国民の信を問おうとしたのは憲法改正問題であったとの見方もある。

我々は、昨年、初めて10代に選挙権が与えられた2016年7月の参議院選挙においても調査を実施し、若年層において憲法改正に対する賛成率が全体的傾向とさほど変わらないことや、自民党への投票率も全体的傾向とほぼ同様で比較的高いこと(選挙区38.0%、比例区31.3%)、保守一革新度で20代の保守傾向がけっして弱くないことなどを見た(橋元他(2017))。

それを受け、今回の調査は以下のような問題意識をもって調査を実施した。

- (1)2016年の参議院選挙に見られた若年層の革新離れ傾向が衆議院選挙でも見られるのか。
- (2)自民党の高い得票率の背後にどのような要因があり、年齢層によってどのような相違があるのか。
- (3)選挙情報の入手源としてのネットの重要性、信頼性はどのような状況にあるのか。
- (4)憲法改正、消費税再値上げ等の争点に対し、年齢層により賛否の態度の差異が見られるのか。

なお、本調査は東京大学情報学環橋元研究室と関西大学小笠原研究室、株式会社電通パブリックリレーションズとの共同研究の一環として実施された。

引用文献

橋元良明・小笠原盛浩・河井大介・長濱憲・吉田航(2017)「2016年参議院選挙における投票行動—選挙年齢引き下げで若者はどう対峙したか」、『東京大学大学院情報学環 情報学研究 調査研究編』No.33, pp.31-112.

0.2 方法、概要

2017年の第48回衆議院議員選挙において、投票終了直後にインターネットをもちいた質問紙調査を行った。調査は株式会社マクロミルのモニターで18～69歳の男女に対し、18～19歳、20歳以上では10歳刻み、男女の12セルで、18～19歳を20歳以上の10歳刻みのサンプルサイズの5分の1となるようにクォーターサンプリングを行った。実査は、衆議院議員選挙の投票終了直後（2017年10月22日（日）20時～24日（火））に実施し1,342サンプルを回収した。そのうち、明らかに質問文を読んでいない71サンプルを除外した1271サンプルを本報告のサンプルサイズとし、その性・年齢層別の分布を表0.2.1に示す。

表 0.2.1 クォータごとの回収数（人）

（人）	18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	合計
女性	24	124	128	127	124	126	653
男性	21	119	117	116	122	123	618
合計	45	243	245	243	246	249	1271

質問項目は、投票行動、政治関心、支持政党、ソーシャルメディアの利用、争点重要性、知識度など合計16問である。

1. 投票行動

1.1 投票行動（問6、問7）

1.1.1 投票率

投票行動について、2014年12月の衆議院議員選挙と2016年7月の参議院議員選挙の際に投票したか（問6）、今回の2017年衆議院議員選挙で投票に行ったか（問7）を質問した。それぞれの投票した人の比率（投票率、「選挙権がなかった」と「覚えていない」を除く）を示したものが表1.1.1である。

全体での投票率は、2014年衆院選で77.4%、2016年参院選で74.0%、今回の2017年衆院選で70.0%であった。いずれも、総務省の公表している投票率よりも高い点には注意が必要である。属性別では、性別で2016年参院選、今回の2017年衆院選で、男性が女性よりも高く、年齢層別では、いずれの選挙でも60代が高く、18-19歳が低い傾向がみられた。

表 1.1.1 2014年衆院選、2016年参院選、2017年衆院選での投票者の比率

	2014年衆院選			2016年参院選			2017年衆院選（今回）		
	<i>n</i>	投票率	χ^2 値 <i>p</i> 値	<i>n</i>	投票率	χ^2 値 <i>p</i> 値	<i>n</i>	投票率	χ^2 値 <i>p</i> 値
全体	1057	77.4%		1152	74.0%		1268	70.0%	
性別									
女性	521	75.0%	3.22	580	70.2%	8.69	653	65.1%	15.70
男性	536	79.7%	0.0729	572	77.8%	0.0032	615	75.3%	<.0001
年齢層									
18-29歳	155	64.5%	46.97	235	63.8%	39.24	287	59.6%	63.18
30-39歳	219	73.1%	<.0001	221	72.4%	<.0001	244	63.1%	<.0001
40-49歳	227	72.7%		229	68.6%		243	67.9%	
50-59歳	219	80.8%		227	77.5%		245	72.2%	
60-69歳	237	91.1%		240	87.1%		249	88.8%	

※「選挙権がなかった」と「覚えていない」は欠損値。

※ χ^2 値および*p*値は、 χ^2 検定の結果。

※性別は χ^2 検定の結果、年齢層別は残差分析の結果、黒太字： $p<.05$ で有意に高く、赤太字： $p<.05$ で有意に低いことを示す。

1.1.2 選挙期間中のメディア利用と投票行動との関連

次に選挙期間中のメディア利用と投票行動にどのような関連があるのか確認した。まず、投票行動に関連がある項目として、男性ダミー（女性=0、男性=1）、年齢、ふだんの政治的関心（問3(1)、「そう思う」を5、「ややそう思う」を4、「どちらともいえない」を3、「あ

「あまりそう思わない」を2、「そう思わない」を1)を統制変数、ネットでの選挙情報接触有無(問17(6)(7)(8)(9)(10)(11)(12)(13)(18)のうち1つでも選挙期間中に1回以上接した人を1、そうでない人を0)、テレビでの選挙情報接触有無(問17(1)で選挙期間中に1回以上接した人を1、そうでない人を0)、新聞での選挙情報接触有無(問17(2)で選挙期間中に1回以上接した人を1、そうでない人を0)、友人・家族との選挙関連会話有無(問17(15)で選挙期間中に1回以上した人を1、そうでない人を0)を説明変数とし、投票の有無を目的変数とし、全年齢層および年齢層ごとのロジスティック回帰分析を行った(表1.1.2)。

分析の結果、全体では、新聞(0.1%水準)、友人・家族(1%水準)に正の関連がみられた。年齢層別でみた場合、18-29歳では、新聞(1%水準)で正の関連がみられ友人・家族では10%水準であるが正の弱い関連がみられた。30代ではいずれのメディアも10%水準で関連がみられず、40代では新聞が5%水準で有意な正の関連、50代では友人・知人が1%水準で有意な正の関連がみられ新聞では10%水準ではあるが弱い正の関連、60代では新聞が5%で有意な正の関連がみられた。

表 1.1.2 メディア接触と投票行動の関連を示すロジスティック回帰分析

	全体	18-29歳	30-39歳
N	1268	287	244
男性ダミー	0.0625	0.1217	-0.0947
年齢	0.1665 ***		
政治関心	0.3681 ***	0.2580 **	0.4845 ***
ネットでの選挙情報接触有無	0.0637	0.0924	0.0996
テレビでの選挙情報接触有無	-0.0037	-0.0960	-0.0256
新聞での選挙情報接触有無	0.1858 ***	0.2322 **	0.0239
友人・家族との選挙関連会話有無	0.1358 **	0.1444 †	0.0453
Wald χ^2	215.64 ***	43.42 ***	37.44 ***
	40-49歳	50-59歳	60-69歳
N	243	245	249
男性ダミー	0.0920	0.0917	0.1022
政治関心	0.5366 ***	0.2785 **	0.2423 *
ネットでの選挙情報接触有無	0.0586	0.0189	0.1522
テレビでの選挙情報接触有無	0.0709	0.0012	0.1114
新聞での選挙情報接触有無	0.2346 *	0.1584 †	0.2594 *
友人・家族との選挙関連会話有無	0.0872	0.2617 **	0.0644
Wald χ^2	51.66 ***	31.24 ***	22.53 **

※数値は標準化推定値。

※数値横の記号は、***: p<.001、**: p<.01、*: p<.05、†: p<.10であることを示す。

1.2 投票政党（問8、問9）

投票した人(N=888)に対して選挙区選挙および比例代表選挙において投票した候補者の政党名(問8)、投票した政党名(問9)を質問した。

1.2.1 選挙区選挙での投票先

全体、性別、年齢層別の選挙区選挙での投票先政党の結果は表1.2.1の通りである。ここで、「全体」で投票した人が1%以下の政党、無所属、「記入していない」「覚えていない」等は、「その他」としてまとめた上で χ^2 検定を行った。

表 1.2.1 全体・性別・年齢層別の選挙区選挙投票先（%）

	全体	性別		年齢層別				
		男性	女性	10・20代	30代	40代	50代	60代
「自由民主党」（自民党）	45.2	49.5	40.5	55.6	46.8	46.7	44.6	35.3
「希望の党」	13.0	13.2	12.7	8.8	9.7	9.1	13.6	20.8
「立憲民主党」	12.2	9.5	15.1	6.4	8.4	14.6	14.1	15.8
その他※	12.1	11.5	12.7	12.9	16.9	11.5	10.2	10.0
「日本共産党」	8.6	7.8	9.4	5.9	7.1	8.5	11.3	9.5
「日本維新の会」	5.5	5.0	6.1	5.9	6.5	6.7	4.0	5.0
「公明党」	3.6	3.7	3.5	4.7	4.6	3.0	2.3	3.6
N	888	463	425	171	154	165	177	221
χ^2 値 有意水準		11.15 ns		46.83 **				
<その他※>の内訳								
無所属	5.3	5.6	4.9	5.9	6.5	6.1	1.7	6.3
記入していない	3.3	3.5	3.1	4.1	3.9	4.2	2.8	1.8
政党名は覚えていない	2.7	1.9	3.5	1.8	5.2	1.2	5.1	0.9
「社会民主党」	0.3	0.0	0.7	0.6	1.3	0.0	0.0	0.0
「支持政党なし」（代表：佐野秀光）	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
「幸福実現党」	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
「日本のこころ」	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
「新党大地」	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の政党	0.0	0.2	0.5	0.6	0.0	0.0	0.6	0.5

※ χ^2 値は性別、年齢層別での χ^2 検定の結果。ns:no significant,**:p<0.01。

残差分析の結果、5%未満の水準で太字は有意に高く、赤・太字は低いことを示す。なお、表中の並びは「全体」の降順に整序した。

Nは今回の選挙(2017年衆議院選挙)で投票したと答えた人(数値は表中に記載)。

表に示されるとおり、「全体」では「自由民主党(以下、自民党と表記)への投票が45.2%を占めた。以下、「希望の党」(13.0%)、「立憲民主党」(12.2%)と続く。

実際の主な政党の得票率は次頁の表1.2.2に示すとおりであり、自民党に関する数値は我々の調査とほぼ同じと言ってよい。

表 1.2.2 実際の主な政党の得票率(小選挙区／比例代表区)

	小選挙区		比例代表	
	得票率	議席	得票率	議席
自由民主党	47.8%	218	33.3%	66
希望の党	20.6%	18	17.4%	32
立憲民主党	8.5%	18	19.9%	37
公明党	1.5%	8	12.5%	21
日本共産党	9.0%	1	7.9%	11
日本維新の会	3.2%	3	6.1%	8
社会民主党	1.2%	1	1.7%	1

今回の調査結果を男女別に見た場合、全体の χ^2 検定では有意差が見られないものの、残差分析では自民党投票者は女性より男性に多く、立憲民衆党投票者は男性より女性に多い。

年齢層別に見た場合、全体として有意差があり、とくに10・20代に自民党投票者が多く(55.6%)、60代が少ない(35.3%)。また、10・20代に立憲民主党投票者が少なく、60代に希望の党投票者が多い。

1.2.2 比例区選挙での投票先

全体、性別、年齢層別の比例区選挙での投票先政党の結果は、次頁表1.2.3の通りである。ここでも選挙区と同様、「全体」で投票した人が1%以下の政党、無所属、「記入していない」「覚えていない」等は、「その他」としてまとめた上で χ^2 検定を行った。

「全体」では自民党が38.5%で最も多く、立憲民主党が20.5%、希望の党が10.1%でこれに続いている。小選挙区と比例区では希望の党と立憲民主党の順位が入れ替わっている。

表1.2.2に示したとおり、実際の比例代表区での得票率は自民党33.3%、立憲民主党19.9%、希望の党17.4%である。

男女別に見れば、全体として有意差はなく、残差分析の結果では、少ない比率であるが男性より女性に社会民主党投票者が多い。自民党投票者については、女性より男性の方が投票した人の比率がやや高い傾向が見られる。

年齢層別に見れば、自民党投票者は10・20代と30代に多く(47.4%)、年齢が上がるにつれ投票した比率が下がり60代は29.4%で年齢層別で最も低い。逆に立憲民主党は10・20代と30代の投票比率が低く、60代の比率が最も多い。

表 1.2.3 全体・性別・年齢層別の比例区選挙投票先（％）

	全体	性別		年齢層別					
		男性	女性	10・20代	30代	40代	50代	60代	
「自由民主党」（自民党）	38.5	40.8	36.0	47.4	47.4	40.0	32.2	29.4	
「立憲民主党」	20.5	19.0	22.1	13.5	11.0	17.6	23.2	32.6	
「希望の党」	10.1	11.2	8.9	9.9	7.8	10.9	9.6	11.8	
「日本維新の会」	8.5	9.3	7.5	9.4	11.7	8.5	7.9	5.9	
その他※	7.9	6.9	8.9	7.6	11.0	7.3	11.3	3.6	
「日本共産党」	7.7	7.1	8.2	6.4	7.1	8.5	7.3	8.6	
「公明党」	5.7	5.2	6.4	4.7	2.6	6.1	7.9	6.8	
「社会民主党」	1.1	0.4	1.9	1.2	1.3	1.2	0.6	1.4	
N	888	463	425	171	154	165	177	221	
χ^2 値 有意水準		10.52 ns		62.77 ***					
<その他※>の内訳									
記入していない	3.3	3.5	3.1	3.5	4.6	4.2	3.4	1.4	
政党名は覚えていない	2.7	1.5	4.0	2.3	4.6	0.6	6.2	0.5	
無所属	0.9	0.9	0.9	0.0	1.3	1.8	0.6	0.9	
「新党大地」	0.5	0.4	0.5	0.0	0.7	0.0	1.1	0.5	
「幸福実現党」	0.3	0.4	0.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.5	
「日本のこころ」	0.1	0.2	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の政党	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	
「支持政党なし」（代表：佐野秀光）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

※ χ^2 値は性別、年齢層別での χ^2 検定の結果。ns:no significant,***:p<0.001。

残差分析の結果、5%未満の水準で太字は有意に高く、赤・太字は低いことを示す。なお、表中の並びは「全体」の降順に整序した。

1.2.3 自民党投票者(小選挙区)の情報行動特性と各種社会意識

(1)選挙期間中の接触情報源(問17)

ここでは選挙期間中、接触した情報源に関し、自民党投票者とそれ以外に差があるかどうかを検討する。なお、ここでは問8の「小選挙区」について分析した。

また問17は頻度による5択で質問しているが、ここでは「1回でも接触した」と「まったく見ていない」の2値で計算した。また、1.2.3項の分析母数は、すべて問7で「今回の選挙で投票した人」すなわちN=888である。したがって、「全体」の数値や比率は2.1節の数値とは異同が生じる。

まず、選挙期間中の接触情報源を「自民党投票者」と「それ以外」に分けてみたのが次頁の表1.2.4、1.2.5である(この2表は本来一つのものを買幅の都合上二つに分割した)。

表中、データバーが赤色になっているセルのみ、危険率5%未満の水準で有意差を示した。

表 1.2.4 自民党投票者の選挙期間中の接触情報源(1) (全体および年齢層別、単位:%)

		テレビ	新聞	政党・候補者のポスター・パンフレット	政党・候補者の新聞・テレビ広告	政党・候補者の街頭演説・宣伝車	政党・候補者のウェブサイト(ブログを含む)	政党・候補者のソーシャルメディア	政党・候補者のメール・メールマガジン	政党・候補者のネット広告
10代20代	自民投票	82.1	43.2	74.7	60.0	78.9	24.2	28.4	8.4	30.5
	それ以外	86.8	53.9	84.2	72.4	75.0	35.5	34.2	15.8	32.9
30代	自民投票	87.5	33.3	81.9	63.9	72.2	18.1	20.8	8.3	20.8
	それ以外	86.6	41.5	78.0	61.0	64.6	19.5	22.0	6.1	19.5
40代	自民投票	89.6	64.9	77.9	63.6	66.2	19.5	11.7	2.6	20.8
	それ以外	92.0	60.2	78.4	59.1	60.2	14.8	18.2	4.5	12.5
50代	自民投票	86.1	64.6	72.2	58.2	58.2	20.3	20.3	8.9	17.7
	それ以外	93.9	61.2	83.7	66.3	58.2	12.2	11.2	3.1	11.2
60代	自民投票	94.9	74.4	80.8	78.2	55.1	12.8	15.4	5.1	17.9
	それ以外	93.7	74.8	76.9	64.3	58.0	12.6	14.0	8.4	21.0
全体	自民投票	87.8	55.9	77.3	64.6	66.6	19.2	19.7	6.7	21.9
	それ以外	91.2	60.6	79.9	64.5	62.2	17.7	18.7	7.4	19.1

表 1.2.5 自民党投票者の選挙期間中の接触情報源(2) (全体および年齢層別、単位:%)

		政党・候補者のネット動画	友人・知人のソーシャルメディア	インターネットのポータルサイト・ニュースサイト (Yahoo! など)・ニュースサイト	まとめサイト (NAVER など)・まとめサイト	選挙公報	選挙に関連した家族や友人との会話	政党集会・市民集会	メディアを問わず世論調査	選挙についての検索結果 (Google など)
10代20代	自民投票	24.2	36.8	64.2	36.8	45.3	62.1	7.4	37.9	38.9
	それ以外	23.7	32.9	63.2	36.8	55.3	65.8	13.2	39.5	48.7
30代	自民投票	9.7	23.6	73.6	29.2	36.1	59.7	11.1	38.9	40.3
	それ以外	9.8	19.5	63.4	25.6	41.5	58.5	9.8	24.4	30.5
40代	自民投票	11.7	13.0	76.6	27.3	42.9	61.0	6.5	49.4	32.5
	それ以外	9.1	12.5	54.5	20.5	37.5	60.2	5.7	43.2	26.1
50代	自民投票	13.9	12.7	69.6	20.3	45.6	63.3	7.6	43.0	34.2
	それ以外	5.1	11.2	56.1	13.3	56.1	66.3	3.1	50.0	32.7
60代	自民投票	9.0	6.4	62.8	9.0	59.0	66.7	3.8	53.8	33.3
	それ以外	9.1	7.7	51.7	14.0	69.2	65.7	9.8	59.4	28.0
全体	自民投票	14.2	19.2	69.1	24.9	45.9	62.6	7.2	44.4	35.9
	それ以外	10.7	15.2	56.9	20.5	54.0	63.7	8.2	45.6	32.2

※表中の赤色バーは、「自民党投票者／それ以外」と各情報源の接触の有無とのクロス集計 χ^2 検定の結果、危険率5%未満の水準で有意差のあったもの。
分析対象は今回の選挙(2017年衆議院選挙)で投票したと答えた人(N=888)。

全年齢層では、接触に有意差があったのは「インターネットのポータルサイト・ニュースサイト」と「選挙公報」であり、前者は自民党投票者の接触率が高く、後者は低かった。

年齢層別に分けてみた場合、60代において自民党投票者の「政党・候補者の新聞広告、テレビ広告」の接触率が高かった。また、「インターネットのポータルサイト・ニュースサイト」について40代の自民党投票者の接触率が高かった。

10・20代の若年層の場合、いずれの項目についても有意差はなかったが、「テレビ」「新聞」「政党・候補者のポスター・パンフレット」「政党・候補者の新聞・テレビ広告」「政党・候補者のウェブサイト」「政党・候補者のソーシャルメディア」「政党・候補者のメール・メールマガジン」「政党・候補者のネット広告」「選挙公報」「政党集会・市民集会」「選挙についての検索結果」のいずれも自民党投票者の方がそれ以外よりも低いという傾向が見られ

た。つまり、概して自民党に投票した若者は、選挙に関する情報への接触率は低かった。

(2) 日頃のメディア利用 (問 1)

表 1.2.6 自民党投票者の日頃のメディア利用時間 (全体および年齢層別、単位:分)

		テレビ	テレビ ニュース	新聞	パソコン やタブ レット 端末での ネット利 用	パソコン やタブ レット型 端末での ネット ニュース	携 帯 電 話 やスマー トフォ ンでの ネット 利用	携 帯 電 話 やスマー トフォ ンでの ネット ニュー ス
10代20代	自民投票	146.2	45.8	7.0	102.5	22.7	136.6	27.7
	それ以外	156.7	70.8	12.0	107.1	34.4	125.2	28.4
30代	自民投票	157.4	53.0	9.1	76.4	19.7	92.4	26.2
	それ以外	133.0	38.4	7.7	89.7	23.3	100.7	20.9
40代	自民投票	149.7	56.5	20.5	157.3	27.5	52.0	23.1
	それ以外	164.1	58.3	13.7	108.0	19.9	63.8	18.2
50代	自民投票	155.8	51.5	22.0	116.7	29.2	50.9	17.7
	それ以外	184.4	75.4	15.5	150.5	28.1	32.7	13.0
60代	自民投票	217.7	80.8	36.3	141.8	38.0	25.1	10.4
	それ以外	226.5	76.0	28.0	140.6	30.9	31.8	17.5
全体	自民投票	164.7	57.1	18.6	118.8	27.3	73.9	21.2
	それ以外	180.2	65.5	17.0	122.9	27.6	63.9	19.0

※表中の赤色バーは、各メディア利用時間を「自民党投票者／それ以外」分けて比較した場合の t 検定結果で、危険率 5%未満の水準で有意差のあったもの。

分析対象は今回の選挙(2017年衆議院選挙)で投票したと答えた人(N=888)。

表 1.2.6 は自民党投票者とそれ以外に分けて、日頃の各種メディアの利用時間を比較したものである(赤色バーは t 検定の結果、危険率 5%未満の水準で有意差のあったもの)。

全年齢層で見た場合、いずれの項目も有意差は見られなかったが、自民党投票者方がテレビニュースの視聴時間が短い傾向にあった。また、**自民党投票者の方が、PC・タブレットの利用時間が短く、携帯・スマートフォンの利用時間が長い傾向が見られた。**

年齢層別に見れば、30代において自民党投票者のテレビニュース視聴時間が長く、50代において短かった。また、50代において自民党投票者の方が、携帯・スマホの利用時間が長かった。

10・20代の若年層ではいずれの項目とも有意差は見られなかったが、自民党投票者において、テレビニュース、新聞、PC・タブレットのニュースを見る時間が短い傾向にあった。また、自民党投票者のPC・タブレット利用時間は短く、携帯・スマホの利用時間が長い傾向が見られた。

(3) 各種社会意識 (問 3、問 15(10))

表 1.2.7 自民党投票者の各種社会意識 (全体および年齢層別、単位:%)

		政治に関する 心がある (「思う」+「や そう」)	政治が 理解 できない	政治と 話して 自分 の身 を充 たさ ない	政治の こり やに お 任せ ない	我々 が政 治を よく する ため に	政治 がわ るこ ろが わか る	政治 が変 った と目 を向 ける	現在 国内 政治 に満 足し てい る	現在 生活 に満 足し てい る	経済 格差 が広 がる こと が感 じる	政 権交 代 (「賛 成」 +「や や賛 成」)
10代20代	自民投票	62.1	53.7	54.7	31.6	56.8	21.1	17.9	34.7	57.9	15.8	
	それ以外	59.2	51.3	57.9	31.6	60.5	30.3	6.6	32.9	73.7	42.1	
30代	自民投票	58.3	55.6	55.6	26.4	58.3	30.6	18.1	36.1	75.0	5.6	
	それ以外	57.3	53.7	56.1	25.6	59.8	24.4	8.5	24.4	75.6	46.3	
40代	自民投票	70.1	33.8	41.6	29.9	51.9	28.6	31.2	27.3	67.5	9.1	
	それ以外	64.8	46.6	42.0	25.0	64.8	23.9	2.3	18.2	83.0	62.5	
50代	自民投票	62.0	27.8	39.2	21.5	44.3	19.0	17.7	30.4	79.7	8.9	
	それ以外	64.3	27.6	40.8	19.4	42.9	17.3	3.1	22.4	88.8	55.1	
60代	自民投票	73.1	25.6	34.6	14.1	33.3	15.4	24.4	32.1	73.1	10.3	
	それ以外	78.3	31.5	35.7	16.1	42.0	14.0	2.8	30.1	88.8	72.7	
全体	自民投票	65.1	39.7	45.4	24.9	49.1	22.7	21.7	32.2	70.1	10.2	
	それ以外	66.5	40.2	44.8	22.4	52.2	20.7	4.3	25.9	83.2	58.1	

※表中の赤色バーは、「自民党投票者／それ以外」と各項目における「肯定的回答／それ以外」とのクロス集計 χ^2 検定の結果、危険率 5%未満の水準で有意差のあったもの。
分析対象は今回の選挙(2017年衆議院選挙)で投票したと答えた人(N=888)。

表 1.2.7 は自民党投票者とそれ以外の各種社会意識に対する態度(肯定的回答とそれ以外の 2 値)を比較したものである。

「全体」ではまず「現在の国内政治に満足している」「現在の生活に満足している」の 2 項目において有意差があり、自民党投票者の肯定的回答比率が高かった。政治や生活の現状への満足度が高いからこそ自民党に投票したと考えられる。とはいえ、肯定的回答比率の絶対値は大きいものではなく、自民党投票者でも十分に満足しているわけではない。いわば消極的選択とも言えよう。

また「経済的格差が広がっている」について、自民党投票者の方が肯定的回答比率が低かった。これもさきほどと同様、多くが経済的格差の拡大を感じている中で、相対的に肯定度の低い人が自民党に投票する傾向にあると言える。

「政権交代」については自民党投票者の肯定的回答比率が低い、これは自明であろう。

なお、政治関心や政治の有効性感覚に関連する質問については自民党投票者とそれ以外に有意な差は見られなかった。

年齢層別に見た場合、年齢層全体について述べたこととほぼ同様なことが言える。10・20 代の若年層についても、他の年齢層ととくに変わった傾向はない。

(4) 社会政治問題に関する知識度(問 16)

表 1.2.8 自民党投票者・支持者の社会政治問題知識度（全体および年齢層別、単位：%）

	普天間	再増税時期	神戸製鋼	カズオイシグロ	ロヒンギャ問題の国	カタール・ニヤ独立	森友学園	Jアラート
全体	31.5	25.6	67.8	32.2	31.9	37.9	66.0	63.3
自民投票	38.4	31.2	75.3	32.9	36.7	43.9	69.1	70.3
非投票	34.1	29.4	76.4	40.5	40.7	47.6	74.7	67.4
自民支持	34.6	26.2	71.5	32.9	35.0	41.8	68.0	68.0
非支持	32.3	30.5	73.9	35.7	35.7	41.8	71.2	66.0

※表中の赤色バーは、「自民党投票者／それ以外」と各項目における「正解／非正解」とのクロス集計 χ^2 検定の結果、危険率 5%未満の水準で有意差のあったもの。
 分析対象は「自民投票／非投票」の分析においては今回の選挙(2017 年衆議院選挙)で投票したと答えた人(N=888)。「自民支持／非支持」の分析においては、問 5 で「政党名を知らない」と答えた人を除いた数(すなわち「1. 支持している」から「5. 支持していない」までの回答者)で N=952。「全体」の N は調査対象者全体の 1271。

表 1.2.8 は社会政治問題に関する知識テストの正解比率を、自民党投票者とそれ以外に分けて比較したものである。

表では、全年齢層の結果のみを示した。また参考までに自民党支持者／それ以外の比較の結果も示した。表に示される通り、全般的に知識度において、自民党投票者とそれ以外にほとんど差はない。2017 年ノーベル文学賞受賞のカズオ・イシグロの項目のみに有意さがあり、自民党投票者はそれ以外よりも正答比率が低かった。

年齢層別に「自民投票」と「それ以外」の正答率も比較したが、いずれの項目についてもほとんど差が見出せなかった。

1.3 投票の基準（問 22）

問 7 で「投票した」と回答した人 (N=888) を対象として、小選挙区選挙での投票の基準について複数回答で選択してもらった (問 22)。質問としては、「あなたが小選挙区で候補者に投票するときに、何を判断の基準にしましたか。あてはまるものをすべて選択してください。(いくつでも)」という文章を提示した。

各選択肢の回答割合を記したものが表 1.3.1 である。表中には、各選択肢の回答の割合について、男女別、年齢層別にカイ二乗検定と残差分析を行った結果を記載した。残差分析については、5%水準の有意な偏りの結果を記載している。

衆議院選挙での投票基準について、全体の回答比率は「候補者が所属する政党の主張」(44.3%)、「候補者が所属する政党のイメージ」(34.8%)、「候補者の主張」(33.9%)、「候補者の人柄やイメージ」(28.4%)、「候補者が所属する政党党首の人柄やイメージ」(25.5%)の順番だった。小選挙区での投票の基準として、有権者は政党の主張やイメージを最も重視し、続いて候補者の主張や人柄・イメージ、政党党首の人柄・イメージを重視していることが分かる。また、「地域関係のつながりや働きかけ」(12.6%)、「家族・友人の意見や

評価」(12.3%)が続いており、地域や家族・友人等の人的なネットワークも投票の基準として一定の影響を及ぼしていることが明らかになった。

表 1.3.1 小選挙区での投票基準（全体、男女別、年齢層別）
問 22 より、複数回答、N=888

	全体	男女別				年齢層別						
		男性	女性	p値	有意水準	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	p値	有意水準
N	888	463	425	-	-	171	154	165	177	221	-	-
候補者が所属する政党の主張	44.3%	44.7%	43.8%	0.777	n. s.	38.6%	40.3%	43.6%	48.0%	48.9%	0.187	n. s.
候補者が所属する政党のイメージ	34.8%	35.6%	33.9%	0.583	n. s.	38.6%	28.6%	30.3%	37.9%	37.1%	0.169	n. s.
候補者の主張	33.9%	32.6%	35.3%	0.399	n. s.	37.4%	32.5%	27.9%	28.8%	40.7%	0.034	*
候補者の人柄やイメージ	28.4%	26.8%	30.1%	0.271	n. s.	29.2%	21.4%	24.2%	31.6%	33.0%	0.078	†
候補者が所属する政党党首の人柄やイメージ	25.5%	24.6%	26.4%	0.554	n. s.	26.3%	24.7%	23.0%	24.9%	27.6%	0.879	n. s.
地域関係のつながりや働きかけ	12.6%	13.0%	12.2%	0.746	n. s.	13.5%	12.3%	9.1%	13.6%	14.0%	0.641	n. s.
家族・友人の意見や評価	12.3%	9.5%	15.3%	0.009	**	21.1%	14.9%	9.7%	8.5%	8.6%	0.001	***
参考にしたものはない	10.1%	10.4%	9.9%	0.811	n. s.	9.4%	12.3%	11.5%	9.0%	9.0%	0.773	n. s.
仕事関係のつながりや働きかけ	4.4%	5.6%	3.1%	0.063	†	7.0%	5.8%	4.2%	4.0%	1.8%	0.127	n. s.
親戚関係のつながりや働きかけ	3.0%	2.2%	4.0%	0.111	n. s.	5.3%	5.2%	3.6%	1.1%	0.9%	0.025	*
運動員からの働きかけ	2.7%	3.0%	2.4%	0.538	n. s.	4.7%	3.2%	1.8%	2.3%	1.8%	0.405	n. s.
その他	2.4%	2.6%	2.1%	0.642	n. s.	1.2%	1.9%	2.4%	1.7%	4.1%	0.366	n. s.
出身校の同窓会関係のつながりや働きかけ	1.0%	1.5%	0.5%	0.122	n. s.	1.8%	1.9%	0.6%	0.0%	0.9%	0.356	n. s.

※投票基準は「全体」の回答割合の降順で並べている。

※各投票基準の男女別、年齢層別での回答比率の偏りについてカイ二乗検定を実施した。有意水準の欄には、カイ二乗検定の結果を記載している。記号は、***: p<.001、** : p<.01、* : p<.05、† <.1、n. s. : 非有意、を表している。

※残差分析の結果、5%水準で回答の割合に有意な偏りが認められたセルについては、比率を太字で記載した。黒字は正の偏り、赤字は負の偏りを表している。

男女別でのカイ二乗検定結果では、「家族・友人の意見や評価」について有意な偏りが認められ(1%水準)、残差分析では、「女性」の回答比率(15.3%)が有意に高かった。また、「仕事関係のつながりや働きかけ」でも10%水準の有意傾向が認められた。残差分析では有意な結果とはならなかったものの、「仕事関係のつながりや働きかけ」を投票基準とした割合は「男性」(5.6%)の方が「女性」(3.1%)よりも高かった。この結果から、投票の基準として「女性」は「家族・友人の意見や評価」、「男性」は「仕事関係のつながりや働きかけ」の影響を受けやすい状況が分かる。

年齢層別でのカイ二乗検定では、「家族・友人の意見や評価」において有意な偏りが認められた(0.1%水準)。さらに残差分析を行ったところ、「18-29歳」の回答の割合(21.1%)が有意に高かった。また、「親戚関係のつながりや働きかけ」についてもカイ二乗検定で有意な偏り(5%水準)が認められ、「60-69歳」(0.9%)の回答の割合が有意に低い結果となった。

また、同様に年齢層別のカイ二乗検定で、「候補者の主張」について有意な偏り(5%水準)が認められ、残差分析では「60-69歳」(40.7%)の回答の割合が有意に高かった。さらに、「候補者の人柄やイメージ」についても、カイ二乗検定において10%水準の有意傾向の偏りが認められ、残差分析では「30-39歳」(21.4%)の回答の割合が有意に低かった。

この結果から、**若年層(「18-29歳」等)では「家族・友人の意見や評価」等の周囲の影響を受けやすく、高齢層(「60-69歳」等)では候補者の主張等を踏まえた投票を行っている傾向が読み取れる。**

1.4 投票先決定時期(問10)

選挙区選挙、比例区選挙それぞれについて投票先決定時期をたずねた。選択肢は①選挙公示日以前の10月9日まで、②公示日から投票日1週間より前の10月10日～14日、③投票日1週間前から投票日前日までの10月15日～21日、④投票日当日の10月22日の4区分である。表1.4.1で性別・年齢層別に投票先決定時期を比較した。

選挙区選挙の投票先決定時期は、性別では男性の方が女性より公示日以前に投票先を決定した比率が高く、投票日当日に決定した比率が有意に低い。男性は女性より投票先決定時期が早い傾向がある。年齢層別では10～20歳代は公示日前に決定した比率が低く、投票日当日に決定した比率が有意に高い。60歳代は公示日から投票日1週間より前に決定した比率が高く、投票日当日に決定した比率が有意に低い。全般的に若年層では決定時期が遅く、高齢層では決定時期が早い傾向が見られるが、公示日以前に決定した比率が最も高いのは40歳代などばらつきもある。

比例区選挙の投票先決定時期は、性別では投票日1週間前から投票日前日まで、および投票日当日の2つの区分で女性の比率が男性より有意に低い。また年齢層別では公示日前、および公示日から投票日1週間より前の2つの区分で60歳代の比率が有意に高くなっている。つまり男性が女性よりも、高齢層が若年層よりも投票先決定時期が早い傾向が、選挙区選挙よりも比例区選挙において、より明確に認められる。この結果は、公示日まで選択肢(候補者)が確定せず投票先を決定しづらい選挙区選挙と、選挙日以前でも選択肢(政党)にあまり変化がなくあらかじめ投票先を決定しやすい比例代表選挙という制度の違いが表れたためと考えられる。

表 1.4.1 全体・性別・年齢層別の投票先決定時期

選挙区選挙		～10月9日	10月10日～ 10月14日	10月15日～ 10月21日	10月22日	χ^2 検定結果
	全体 (n=888)	19.7%	17.2%	38.7%	24.3%	
性別	男性 (n=463)	24.2%	17.9%	37.4%	20.5%	**
	女性 (n=425)	14.8%	16.5%	40.2%	28.5%	
年齢層別	18～29歳 (n=171)	10.5%	14.6%	43.3%	31.6%	***
	30～39歳 (n=154)	16.2%	14.9%	37.7%	31.2%	
	40～49歳 (n=165)	26.1%	13.9%	33.3%	26.7%	
	50～59歳 (n=177)	20.9%	17.5%	37.9%	23.7%	
	60～69歳 (n=221)	23.5%	23.1%	40.7%	12.7%	
比例区選挙		～10月9日	10月10日～ 10月14日	10月15日～ 10月21日	10月22日	χ^2 検定結果
	全体 (n=888)	22.6%	14.6%	37.4%	25.3%	
性別	男性 (n=463)	27.2%	16.6%	34.3%	21.8%	***
	女性 (n=425)	17.6%	12.5%	40.7%	29.2%	
年齢層別	18～29歳 (n=171)	10.5%	12.3%	40.9%	36.3%	***
	30～39歳 (n=154)	16.9%	11.7%	38.3%	33.1%	
	40～49歳 (n=165)	27.9%	12.1%	33.3%	26.7%	
	50～59歳 (n=177)	27.1%	13.6%	36.2%	23.2%	
	60～69歳 (n=221)	28.5%	21.3%	38.0%	12.2%	

χ^2 検定結果 ** : p<0.01, ***:p<0.001

表中の黒太字は残差分析の結果5%水準で有意に高い値、赤太字は有意に低い値を表す。

2. 選挙期間中のメディア接触

2.1 メディアへの接触（問 17）

選挙期間中（2017年10月10日～22日）に選挙に関する情報について、メディア別のどの程度接触したかを質問した（問 17）。接触の程度は「ほぼ毎日」「週に数回」「選挙期間中に数回」「選挙期間中に1回」「まったく見ていない」の5件法であった。それに対して、それぞれのメディアで「ほぼ毎日」「週に数回」「選挙期間中に数回」「選挙期間中に1回」を接触者として、その比率を示したものが表 2.1.1 である。

表 2.1.1 メディア別選挙情報接触率

	全体	女性	男性	χ^2 値	18-29	30-39	40-49	50-59	60-69	χ^2 値
N	1271	653	618		288	245	243	246	249	
(1) テレビ	86.5%	87.3%	85.8%	0.64	82.6%	83.7%	86.8%	87.4%	92.8%	13.97 **
(2) 新聞	49.5%	45.9%	53.2%	6.76 **	36.1%	33.9%	51.4%	56.9%	71.1%	96.75 ***
(3) 政党・候補者のポスター・パンフレット	72.4%	72.7%	72.0%	0.09	71.9%	69.4%	72.4%	69.9%	78.3%	6.27
(4) 政党・候補者の新聞広告・テレビ広告	58.5%	58.5%	58.4%	0.00	54.9%	56.7%	54.3%	58.5%	68.3%	13.42 **
(5) 政党・候補者の街頭演説・宣伝車	63.5%	66.3%	60.5%	4.59 *	71.9%	66.5%	63.8%	56.5%	57.4%	18.85 ***
(6) 政党・候補者のウェブサイト（ブログを含む）	15.6%	11.6%	19.7%	15.85 ***	21.5%	15.5%	15.2%	13.0%	11.6%	11.94 *
(7) 政党・候補者のソーシャルメディア	16.2%	12.6%	20.1%	13.18 ***	22.2%	16.7%	13.6%	13.8%	13.7%	11.18 *
(8) 政党・候補者のメール・メールマガジン	6.2%	3.5%	9.1%	16.71 ***	9.4%	5.7%	3.7%	4.9%	6.8%	8.58 †
(9) 政党・候補者のネット広告	18.1%	11.8%	24.8%	36.01 ***	22.9%	19.6%	15.6%	13.0%	18.5%	10.20 *
(10) 政党・候補者のネット動画	11.1%	6.4%	16.0%	29.59 ***	18.1%	10.2%	9.5%	7.7%	8.8%	19.12 ***
(11) 友人・知人のソーシャルメディア	15.8%	13.5%	18.3%	5.51 *	29.5%	18.0%	12.3%	9.8%	7.2%	64.21 ***
(12) インターネットのポータルサイト(Yahoo!など)・ニュースサイト	57.0%	51.0%	63.4%	20.04 ***	54.9%	59.6%	58.8%	58.1%	54.2%	2.46
(13) まとめサイト (NAVERまとめなど)	20.4%	17.0%	23.9%	9.45 **	29.5%	24.5%	20.6%	15.0%	10.8%	35.64 ***
(14) 選挙公報	42.1%	42.0%	42.2%	0.01	37.8%	33.5%	31.7%	44.7%	63.1%	65.97 ***
(15) 選挙に関連した家族や友人との会話	55.3%	57.9%	52.6%	3.61 †	53.8%	51.0%	51.9%	56.5%	63.5%	10.08 *
(16) 政党集会・市民集会	6.9%	5.4%	8.6%	5.10 *	8.0%	8.2%	5.3%	5.3%	7.6%	3.24
(17) メディアを問わず世論調査	36.7%	31.1%	42.7%	18.48 ***	29.2%	24.5%	37.9%	37.8%	55.4%	60.57 ***
(18) 選挙についての検索結果 (Googleなどで)	30.1%	26.0%	34.5%	10.72 **	34.0%	30.6%	25.9%	31.3%	28.1%	4.79
(19) 汎ネット	65.9%	60.8%	71.2%	15.28 ***	67.4%	65.7%	64.6%	68.3%	63.1%	1.98

※ χ^2 値横の記号は、 χ^2 検定の結果、***: p<.001、** : p<.01、* : p<.05、† : p<.10であることを示す。

※性別では χ^2 検定の結果、年齢層別では残差分析の結果、黒太字 : p<.05で高く、赤太字 : p<.05で低いことを示す。

※(19)汎ネット : (6)(7)(8)(9)(10)(11)(12)(13)(18)のいずれか1つでも接触した人の比率

分析の結果、全体では、マスメディアとして(1)テレビ(86.5%)が最も高く、街中で見かける(3)政党・候補者のポスター・パンフレット(72.4%) (5)政党・候補者の街頭演説・宣伝車(63.5%)が続き、(4)政党・候補者の新聞広告・テレビ広告(58.5%) (12)インターネットのポータルサイト・ニュースサイト(57.0%) (15)家族や友人との会話(55.3%) (2)新聞(49.5%)も比較的高かった。汎ネット((6)(7)(8)(9)(10)(11)(12)(13)(18)のいずれかで接触)も65.9%となっている。

性別では、(2)新聞、ネット関連のすべて((6)(7)(8)(9)(10)(11)(12)(13)(18)および(19))、(16)政党集会・市民集会、(17)メディアを問わず世論調査で、男性が女性よりも高

い傾向がみられ、女性が高いものは(5)政党・候補者の街頭演説・宣伝車のみであった。

年齢層別では、18-29歳が他の年齢層よりも高いものは、(5)政党・候補者の街頭演説・宣伝車、ネット関連のほとんど((6)(7)(8)(9)(10)(11)(13))で、逆に18-29歳が他の年齢層よりも低いものは(1)テレビ、(2)新聞、(17)メディアを問わず世論調査であった。30代40代では、(2)新聞(14)選挙公報(17)メディアを問わず世論調査で30代が他の年齢層より低く、40代では(14)選挙公報が他の年齢層より低かった。50代60代では、(2)新聞が高く、(5)政党・候補者の街頭演説・宣伝車(11)友人・知人のソーシャルメディア(13)まとめサイトが他の年齢層より低く、50代のみでは(9)政党・候補者のネット広告が他の年齢層より低く、60代のみでは(1)テレビ(4)政党・候補者の新聞広告・テレビ広告(14)選挙公報(15)家族や友人との会話(16)メディアを問わず世論調査が他の年齢層より高かった。

2.2 政党サイト・ソーシャルメディアへの接触

問17(6)(7)で政党・候補者のウェブサイトやソーシャルメディアに選挙期間中に1回以上接触した回答者(ウェブサイト:n=198、ソーシャルメディア:n=206)を対象に、どの政党のウェブサイト・ソーシャルメディアにアクセスしたかをたずねている(問18)。表2.2.1は政党別にアクセス率を比較したものである。サンプルサイズが小さいため、本稿ではウェブサイト・ソーシャルメディアいずれのアクセス率も10%未満の政党は分析対象から外し、自由民主党、公明党、希望の党、立憲民主党、日本共産党、日本維新の会の6政党を分析対象とした。

表 2.2.1 全体・性別・年齢層別の政党サイト・ソーシャルメディア接触率

	全体	性別		年齢層別				
		男性	女性	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳
自民 (site)	50.0%	54.9%	42.1%	62.9%	60.5%	40.5%	43.8%	27.6% **
自民 (social)	38.8%	42.7%	32.9%	53.1%	39.0%	33.3%	29.4%	26.5% †
公明 (site)	10.1%	13.1%	5.3% †	14.5%	7.9%	8.1%	3.1%	13.8%
公明 (social)	13.6%	14.5%	12.2%	23.4%	9.8%	12.1%	2.9%	11.8% †
希望 (site)	25.8%	27.9%	22.4%	29.0%	21.1%	24.3%	31.3%	20.7%
希望 (social)	20.9%	24.2%	15.9%	34.4%	9.8%	30.3%	8.8%	11.8% **
立憲 (site)	27.3%	30.3%	22.4%	30.6%	18.4%	24.3%	25.0%	37.9%
立憲 (social)	27.7%	31.5%	22.0%	28.1%	19.5%	39.4%	20.6%	32.4%
共産 (site)	11.1%	12.3%	9.2%	21.0%	7.9%	5.4%	3.1%	10.3% *
共産 (social)	7.8%	8.1%	7.3%	9.4%	4.9%	18.2%	2.9%	2.9% †
維新 (site)	17.7%	19.7%	14.5%	22.6%	15.8%	10.8%	21.9%	13.8%
維新 (social)	10.7%	12.9%	7.3%	10.9%	12.2%	15.2%	5.9%	8.8%

χ^2 検定の結果、† : p<0.1、* : p<0.05、** : p<0.001

表中の黒太字は残差分析の結果5%水準で有意に高い値、赤太字は有意に低い値を表す。

2016年参院選の際に実施した調査では、全般的に男性の方が女性より、低年齢層の方が高年齢層よりウェブサイト・ソーシャルメディアへの接触率が高い傾向が見られたが（橋元ら、2017）、本調査結果では男女で接触率に有意な差はなく、10歳代でソーシャルメディアへの接触率が高いことが目立つ程度である。

政党・候補者のウェブサイト・ソーシャルメディアへの接触に関連する変数を調べるため、いずれかの政党・候補者へのウェブサイトまたはソーシャルメディアへの接触を従属変数、属性、メディアごとのニュース接触時間（問1：テレビニュース、新聞、PCネットニュース、モバイルネットニュース）、政治関心（問3）、社会争点知識（問16、9.1節参照）を独立変数に投入したロジスティック回帰分析結果が表2.2.2である。ニュース接触時間については、極端に大きな値の回答（テレビニュース接触時間が1日24時間など）が含まれていたため、各メディア利用者のうち利用時間が平均値+3標準偏差以上のサンプルは外れ値として分析から除外した。

表 2.2.2 政党・候補者ウェブサイト・ソーシャルメディア接触の予測

従属変数	政党・候補者 ウェブサイト接触		政党・候補者 ソーシャルメディア接触	
	<i>B</i>	<i>SE</i>	<i>B</i>	<i>SE</i>
性別（1:男性, 2:女性）	-0.415 †	0.219	-0.414 †	0.226
年齢	-0.040***	0.008	-0.032***	0.008
教育年数	0.019	0.057	0.025	0.056
テレビニュース	-0.002	0.001	-0.002	0.002
新聞	0.006	0.001	0.009*	0.004
PC ネットニュース	0.006 †	0.002	0.002	0.003
モバイルネットニュース	0.005	0.001	0.011**	0.004
政治関心	0.791***	0.001	0.699***	0.122
社会争点知識	0.104*	0.025	0.047	0.049
定数	-3.825		-3.824	1.084
n	1244		1244	
Nagelkerke R ²	0.201		0.165	

† :p<0.1, * :p<0.05, ** :p<0.01, *** :p<0.001

政党・候補者のウェブサイト・ソーシャルメディアともに、女性より男性の方が（10%水準有意傾向）、年齢が低くなるほど（5%水準）、政治関心が高いほど（0.1%水準）、接触する可能性が高い。ウェブサイトとソーシャルメディア接触にはそれぞれ異なる変数も関

連しており、ウェブサイト接触がPCインターネットでのニュース利用(10%水準有意傾向)・社会争点知識(5%水準)と正の関連がある一方で、ソーシャルメディア接触は新聞利用(5%水準)・モバイルインターネットでのニュース利用(1%水準)と正の関連があった。ウェブサイトにはニュース利用頻度の多寡よりも社会や政治に関する知識を持っている人ほど接触する傾向があり、ソーシャルメディアでは逆に社会・政治の知識の多寡よりもニュース利用頻度が多い人が接触する傾向があるようだ。

引用文献

橋元良明・小笠原盛浩・河井大介・長濱憲・吉田航(2017)「2016年参院選選挙における投票行動－選挙年齢引き下げで若者はどう対峙したか」『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編』東京大学大学院情報学環、33、31-111.

2.3 ネットへの書き込み(問19)

選挙期間中の選挙関連のソーシャルメディアの利用について問19で質問した(N=1,271)。質問としては、「あなたは今回の衆議院選挙期間中(10月10日～10月22日)、選挙に関連する話題について、以下のことが何回くらいありましたか(それぞれひとつだけ)。」という文章を提示した。さらに、本人と友人によるソーシャルメディアの利用について、該当する利用頻度を「ほぼ毎日」「週に数回」「選挙期間中に数回」「選挙期間中に1回」「まったくない」の中から回答してもらった。このうち、「まったくない」を除いた選択肢(「ほぼ毎日」「週に数回」「選挙期間中に数回」「選挙期間中に1回」)を「利用」とみなし、「利用」とそれ以外の回答の割合について、男女別と年齢層別にカイ二乗検定と残差分析を実施した。

この分析結果を記したものが表2.3.1である。残差分析については、5%水準の有意な偏りの結果を記載している。

全体の回答の割合は、高い順に「ソーシャルメディア上の友人の投稿に『いいね』をつけた」(7.3%)、「ソーシャルメディア上に投稿した(ツイートした)」(5.4%)、「あなたのソーシャルメディア上の投稿に対して、友人が『いいね』をつけた」(4.9%)、「あなたのソーシャルメディア上の投稿に対して、友人がコメントした」(3.7%)、「ソーシャルメディア上の友人の投稿をシェア(リツイート)した」(3.6%)、「あなたのソーシャルメディア上の投稿を、友人がシェア(リツイート)した」(3.5%)、「ソーシャルメディア上の友人の投稿にコメントした」(3.2%)だった。

このように、選挙期間中にソーシャルメディアを利用した割合は、個別の項目ごとに見れば全体の一割以下だった。また、本人と友人のいずれについても、他の利用方法よりも、「いいね」をつけた割合の方が高かった。

男女別でのカイ二乗検定結果では、「ソーシャルメディア上に投稿した(ツイートした)」について有意な偏り(1%水準)が認められた。さらに、残差分析を行った結果では、「男性」(7.4%)の方が「女性」(3.4%)よりも有意に高かった。同様に、「ソーシャルメディア上の友人の投稿をシェア(リツイート)した」でもカイ二乗検定で有意な偏り(1%水準)が認められた。残差分析の結果は同様に「男性」(5.0%)の方が「女性」(2.3%)よりも有意に高かった。「あなたのソーシャルメディア上の投稿を、友人がシェア(リツイート)した」についてもカイ二乗検定結果で有意な偏りが認められ(5%水準)、残差分析では「男性」(4.9%)の回答割合について「女性」(2.3%)よりも有意に高い結果が認められた。「ソーシャルメディア上の友人の投稿に『いいね』をつけた」でも、カイ二乗検定で10%水準の有意傾向が認められた。また、残差分析では有意な結果とはならなかったが、男性(8.6%)の回答の割合の方が、女性(6.1%)よりも高かった。いずれの結果からも、選挙期間中に選挙に関連してソーシャルメディアを利用した割合は、男性の方が女性よりも高い傾向が分かった。

表 2.3.1 選挙関連の話題についての選挙期間中のソーシャルメディアの利用
(全体、男女別、年齢層別)、問 19 より、各項目について単数回答、N=1,271

	全体	男女別				年齢層別						
		男性	女性	p値	有意水準	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	p値	有意水準
N	1271	618	653	-	-	288	245	243	246	249	-	-
ソーシャルメディア上の友人の投稿に「いいね」をつけた	7.3%	8.6%	6.1%	0.094	†	13.2%	9.8%	4.1%	3.7%	4.8%	0.000	***
ソーシャルメディア上に投稿した(ツイートした)	5.4%	7.4%	3.4%	0.001	**	10.4%	6.1%	4.1%	2.4%	2.8%	0.000	***
あなたのソーシャルメディア上の投稿に対して、友人が「いいね」をつけた	4.9%	5.5%	4.3%	0.315	n. s.	9.4%	4.1%	3.3%	3.3%	3.6%	0.002	**
あなたのソーシャルメディア上の投稿に対して、友人がコメントした	3.7%	4.5%	2.9%	0.126	n. s.	8.7%	2.9%	2.9%	0.8%	2.4%	0.000	***
ソーシャルメディア上の友人の投稿をシェア(リツイート)した	3.6%	5.0%	2.3%	0.009	**	7.3%	3.7%	2.9%	1.6%	2.0%	0.003	**
あなたのソーシャルメディア上の投稿を、友人がシェア(リツイート)した	3.5%	4.9%	2.3%	0.014	*	8.3%	3.3%	2.5%	1.2%	1.6%	0.000	***
ソーシャルメディア上の友人の投稿にコメントした	3.2%	4.0%	2.5%	0.108	n. s.	6.9%	3.7%	2.1%	0.8%	2.0%	0.001	***

※ソーシャルメディアの利用については、「全体」の回答割合の降順で並べている。

※ソーシャルメディアの利用ごとに、男女別、年齢層別の回答割合の偏りについてカイ二乗検定を実施した。有意水準の欄には、カイ二乗検定の結果を記載している。記号は、***: p<.001、** : p<.01、* : p<.05、†<.1、n. s. : 非有意、を表している。

※残差分析の結果、5%水準で回答の割合に有意な偏りが認められたセルについては、割合を太字で記載した。黒字は正の偏り、赤字は負の偏りを表している。

また、年齢層別のカイ二乗検定結果では、「ソーシャルメディア上の友人の投稿に『いいね』をつけた」、「ソーシャルメディア上に投稿した(ツイートした)」、「あなたのソーシャルメディア上の投稿に対して、友人がコメントした」、「あなたのソーシャルメディア上の投稿を、友人がシェア(リツイート)した」、「ソーシャルメディア上の友人の投稿にコメ

ントした」について、有意な偏り（0.1%水準）が認められた。また、「あなたのソーシャルメディア上の投稿に対して、友人が『いいね』をつけた」、「ソーシャルメディア上の友人の投稿をシェア（リツイート）した」についても、有意な偏り（1%水準）が認められた。

残差分析の結果では、このいずれについても「18-29 歳」の利用率が有意に高かった。また、「ソーシャルメディア上の友人の投稿に『いいね』をつけた」は「40-49 歳」と「50-59 歳」、「ソーシャルメディア上に投稿した（ツイートした）」は「50-59 歳」と「60-69 歳」の利用率が有意に低かった。「あなたのソーシャルメディア上の投稿に対して、友人がコメントした」「あなたのソーシャルメディア上の投稿を、友人がシェア（リツイート）した」「ソーシャルメディア上の友人の投稿にコメントした」についても、「50-59 歳」の利用率が有意に低かった。つまり、**選挙期間中に選挙に関連した話題についてソーシャルメディアを利用した割合は、「18-29 歳」で高く、「50-59 歳」を中心とした中高年では低かった傾向が読み取れる。**要因としては、日常的なソーシャルメディアの利用状況が影響を及ぼしている可能性が考えられる。

3. 役に立った情報源、信頼した情報源

3.1 役に立った情報源（問 20）

問 17 の選挙期間中の接触メディアで接触したと回答したメディアがどの程度役に立ったか、「役に立った」「やや役に立った」「あまり役に立たなかった」「役に立たなかった」の 4 件法で質問した。それに対して、それぞれのメディアを「役に立った」「やや役に立った」を役に立ったとして、その比率を示したものが表 3.1.1 である。

表 3.1.1 役に立った情報源（接触者のみ）

	N	全体	女性	男性	χ^2 値	18-29	30-39	40-49	50-59	60-69	χ^2 値
(1) テレビ	1100	65.6%	65.8%	65.5%	0.01	68.5%	59.5%	64.9%	66.0%	68.4%	5.11
(2) 新聞	629	71.5%	73.0%	70.2%	0.60	66.3%	65.1%	77.6%	65.0%	78.5%	12.53 *
(3) 政党・候補者のポスター・パンフレット	920	29.8%	33.7%	25.6%	7.15 **	34.3%	30.0%	23.9%	26.7%	32.8%	6.59
(4) 政党・候補者の新聞広告・テレビ広告	743	28.5%	28.8%	28.3%	0.03	34.8%	20.9%	23.5%	31.9%	30.0%	9.71 *
(5) 政党・候補者の街頭演説・宣伝車	807	21.2%	19.4%	23.3%	1.79	25.6%	17.8%	14.8%	19.4%	27.3%	10.71 *
(6) 政党・候補者のウェブサイト（ブログを含む）	198	52.0%	39.5%	59.8%	7.78 **	51.6%	55.3%	43.2%	53.1%	58.6%	1.83
(7) 政党・候補者のソーシャルメディア	206	50.0%	39.0%	57.3%	6.56 *	57.8%	56.1%	51.5%	32.4%	44.1%	6.91
(8) 政党・候補者のメール・メールマガジン	79	44.3%	43.5%	44.6%	0.01	44.4%	50.0%	44.4%	41.7%	41.2%	0.29
(9) 政党・候補者のネット広告	230	28.3%	26.0%	29.4%	0.30	47.0%	16.7%	23.7%	34.4%	13.0%	20.81 ***
(10) 政党・候補者のネット動画	141	43.3%	38.1%	45.5%	0.65	48.1%	36.0%	43.5%	42.1%	40.9%	1.09
(11) 友人・知人のソーシャルメディア	201	35.3%	33.0%	37.2%	0.38	37.6%	43.2%	33.3%	8.3%	44.4%	9.75 *
(12) インターネットのポータルサイト(Yahoo!など)・ニュースサイト	725	52.0%	47.7%	55.6%	4.46 *	60.8%	61.0%	48.3%	37.8%	51.1%	22.01 ***
(13) まとめサイト (NAVERまとめなど)	259	44.0%	39.6%	47.3%	1.51	47.1%	46.7%	44.0%	29.7%	48.1%	3.74
(14) 選挙公報	535	56.6%	58.8%	54.4%	1.03	54.1%	53.7%	53.2%	53.6%	63.7%	4.52
(15) 選挙に関連した家族や友人との会話	703	56.3%	64.6%	46.8%	22.46 ***	62.6%	56.0%	54.0%	48.9%	58.9%	6.27
(16) 政党集会・市民集会	88	43.2%	37.1%	47.2%	0.86	43.5%	35.0%	30.8%	46.2%	57.9%	3.09
(17) メディアを問わず世論調査	467	48.2%	40.4%	54.2%	8.72 **	48.8%	46.7%	42.4%	53.8%	48.6%	2.47
(18) 選挙についての検索結果 (Googleなどで)	383	56.1%	54.7%	57.3%	0.25	66.3%	57.3%	54.0%	46.8%	52.9%	7.36

※ χ^2 値横の記号は、 χ^2 検定の結果、***: $p < .001$ 、** : $p < .01$ 、* : $p < .05$ 、† : $p < .10$ であることを示す。

※性別では χ^2 検定の結果、年齢層別では残差分析の結果、黒太字 : $p < .05$ で高く、赤太字 : $p < .05$ で低いことを示す。

分析の結果、全体では、(2)新聞 (71.5%) (1)テレビ (65.6%) (14)選挙公報 (56.6%) (15)家族や友人との会話 (56.3%) といったインターネット以外が高く、次いでインターネット関連で(18)選挙についての検索結果(56.1%) (6)政党・候補者のウェブサイト(52.0%) (12)インターネットのポータルサイト・ニュースサイト (52.0%) が高かった。性別では、(6)政党・候補者のウェブサイト(7)政党・候補者のソーシャルメディア(12)インターネットのポータルサイト・ニュースサイト(17)メディアを問わず世論調査(3)政党・候補者のポスター・パンフレットで、男性が女性よりも高く、(15)家族や友人との会話のみが女性の方が高かった。年齢層別では、18-29歳が他の年齢層よりも高かったものは(12)インターネットのポータルサイト・ニュースサイト(9)政党・候補者のネット広告(4)政党・候補者の新聞広告・テレビ広告であった。30代では(12)インターネットのポータルサイト・ニュースサイトが他の年齢層よりも高いが、(9)政党・候補者のネット広告(4)政党・候補者の

新聞広告・テレビ広告では他の年齢層よりも低かった。40代では(5)政党・候補者の街頭演説・宣伝車が他の年齢層よりも低く、60代では、(19)汎ネット(12)インターネットのポータルサイト・ニュースサイト(11)友人・知人のソーシャルメディアが低く、60代では、(2)新聞(5)政党・候補者の街頭演説・宣伝車が高く(9)政党・候補者のネット広告が低かった。

3.2 信頼できた情報源（問21）

問17の選挙期間中の接触メディアで接触したと回答したメディアがどの程度信頼できたか、「信頼できた」「やや信頼できた」「あまり信頼できなかった」「信頼できなかった」の4件法で質問した。それに対して、それぞれのメディアを「信頼できた」「やや信頼できた」を信頼できたとして、その比率を示したものが表3.2.1である。

分析の結果、全体では、(2)新聞（76.0%）(1)テレビ（67.1%）(15)家族や友人との会話（68.8%）(14)選挙公報（66.2%）といったインターネット以外が高く、次いでインターネット関連で(18)選挙についての検索結果（60.3%）(10)政党・候補者のネット動画（57.4%）(12)インターネットのポータルサイト・ニュースサイト（57.1%）(6)政党・候補者のウェブサイト（55.6%）が高かった。性別では、(12)インターネットのポータルサイト・ニュースサイトで男性が女性よりも高く、(15)家族や友人との会話で女性が男性よりも高かった。年齢層別では、(12)インターネットのポータルサイト・ニュースサイトで30代が高く50代が低かった。

表 3.2.1 信頼できた情報源（接触者のみ）

	N	全体	女性	男性	χ^2 値	18-29	30-39	40-49	50-59	60-69	χ^2 値
(1) テレビ	1100	67.1%	67.9%	66.2%	0.35	67.6%	62.0%	64.5%	69.8%	71.0%	5.44
(2) 新聞	629	76.0%	78.7%	73.6%	2.25	74.0%	65.1%	80.0%	75.7%	79.7%	8.07 †
(3) 政党・候補者のポスター・パンフレット	920	45.2%	46.3%	44.0%	0.48	47.8%	44.7%	42.0%	48.3%	43.1%	2.30
(4) 政党・候補者の新聞広告・テレビ広告	743	38.9%	38.7%	39.1%	0.01	42.4%	36.0%	37.9%	42.4%	35.9%	2.75
(5) 政党・候補者の街頭演説・宣伝車	807	34.8%	34.6%	35.0%	0.01	40.1%	28.8%	35.5%	34.5%	33.6%	5.25
(6) 政党・候補者のウェブサイト（ブログを含む）	198	55.6%	55.3%	55.7%	0.00	62.9%	52.6%	54.1%	56.3%	44.8%	2.88
(7) 政党・候補者のソーシャルメディア	206	51.5%	46.3%	54.8%	1.43	53.1%	46.3%	60.6%	44.1%	52.9%	2.37
(8) 政党・候補者のメール・メールマガジン	79	50.6%	52.2%	50.0%	0.03	55.6%	50.0%	44.4%	50.0%	47.1%	0.49
(9) 政党・候補者のネット広告	230	41.7%	44.2%	40.5%	0.28	54.5%	39.6%	31.6%	46.9%	30.4%	8.92 †
(10) 政党・候補者のネット動画	141	57.4%	57.1%	57.6%	0.00	65.4%	52.0%	56.5%	57.9%	45.5%	2.95
(11) 友人・知人のソーシャルメディア	201	44.3%	39.8%	47.8%	1.29	42.4%	56.8%	46.7%	25.0%	44.4%	6.62
(12) インターネットのポータルサイト(Yahoo!など)・ニュースサイト	725	57.1%	53.2%	60.5%	3.92 *	52.5%	65.8%	60.8%	46.2%	60.7%	14.35 **
(13) まとめサイト（NAVERまとめなど）	259	42.9%	39.6%	45.3%	0.82	44.7%	36.7%	44.0%	35.1%	59.3%	4.95
(14) 選挙公報	535	66.2%	69.0%	63.2%	1.98	67.0%	59.8%	61.0%	71.8%	67.5%	4.14
(15) 選挙に関連した家族や友人との会話	703	68.8%	75.4%	61.2%	16.35 ***	70.3%	68.0%	68.3%	66.2%	70.9%	0.98
(16) 政党集会・市民集会	88	51.1%	51.4%	50.9%	0.00	52.2%	45.0%	38.5%	53.8%	63.2%	2.28
(17) メディアを問わず世論調査	467	54.8%	50.2%	58.3%	3.03 †	52.4%	51.7%	52.2%	52.7%	60.9%	2.91
(18) 選挙についての検索結果（Googleなどで）	383	60.3%	58.2%	62.0%	0.55	63.3%	58.7%	63.5%	57.1%	58.6%	1.12

※ χ^2 値横の記号は、 χ^2 検定の結果、***: $p < .001$, **: $p < .01$, *: $p < .05$, †: $p < .10$ であることを示す。

※性別では χ^2 検定の結果、年齢層別では残差分析の結果、黒太字: $p < .05$ で高く、赤太字: $p < .05$ で低いことを示す。

4. 争点

4.1 重要視する争点（問 13、問 14）

衆議院選挙で重視した争点について問 13 で質問を行った (N=1, 271)。質問としては、「あなたが今回の衆議院選挙で、以下の争点のうち、どれを**重視しましたか**。あてはまるものを1つお知らせください。(それぞれひとつだけ)」という文章を示し、続けて14個の争点を提示した。さらに各争点について、「重視している」「やや重視している」「どちらでもない」「あまり重視していない」「重視していない」の中から選択肢を1つ選んでもらった。

このうち、「重視している」「やや重視している」を「重視」とした。そして各争点の「重視」とそれ以外の回答割合について、男女別、年齢層別でカイ二乗検定と残差分析を実施した。この結果を記したものが表 4.1.1 である。残差分析については、5%水準の有意な偏りの結果を記載している。

重視した主要な争点の割合は、上位から「年金、医療、介護などの社会保障」(74.1%)、「景気」(73.1%)、「財政の健全化」(68.1%)、「北朝鮮対策」(65.2%)、「消費税再引き上げ」(62.3%)、「安全保障政策」(62.2%)の順番となった。この結果から、「**社会保障**」「**景気**」「**財政の健全化**」が高い割合で重視されたことが分かる。また、「**北朝鮮対策**」及び「**安全保障政策**」も重視されており、国際関係の緊張等が影響を及ぼした可能性が考えられる。選挙前に一部の使途変更について報道された「消費税再引き上げ」についても、主要な争点の一つとして重視されていた。

男女別のカイ二乗検定結果では、「女性の活躍」を重視する割合について、有意な偏りが認められた(0.1%水準)。残差分析では、「女性の活躍」を重視する「女性」(38.9%)の割合は「男性」(27.2%)よりも高い結果となった。「拉致被害者の救済」もカイ二乗検定で有意な結果(0.1%水準)となり、残差分析の結果では「女性」(44.1%)が重視する割合は「男性」(34.6%)よりも有意に高かった。「子育て支援」についてはカイ二乗検定で有意傾向の偏りが認められ(10%水準)、残差分析では有意な結果とならなかったものの、「女性」(56.0%)の回答割合が「男性」(51.1%)よりも高かった。「景気」についてもカイ二乗検定で有意傾向の偏りが認められ(10%水準)、同じく残差分析では有意とはならなかったものの、重視する「男性」(75.6%)の回答率は「女性」(70.8%)よりも高かった。このように、「**女性の活躍**」や「**子育て支援**」などの争点では、**女性が重視する割合が高い傾向が示された**。

争点重視の割合に関する年齢層別のカイ二乗検定結果では、「年金、医療、介護などの社会保障」、「財政の健全化」、「北朝鮮対策」、「消費税再引き上げ」、「安全保障政策」、「憲法改正」、「原子力発電所の稼働」、「拉致被害者の救済」、「森友・加計問題の解明」において、いずれも有意な偏りが認められた(0.1%水準)。また、「雇用問題」については、有意傾向

の偏りが認められた（10%水準）。

残差分析の結果では、「年金、医療、介護などの社会保障」、「財政の健全化」、「安全保障政策」、「憲法改正」、「拉致被害者の救済」について、「18-29歳」と「30-39歳」による回答の割合が有意に低く、「60-69歳」による回答の割合が有意に高かった。また、「北朝鮮対策」について、「18-29歳」と「30-39歳」による回答の割合が有意に低く、「50-59歳」と「60-69歳」による回答の割合が有意に高かった。「消費税再引き上げ」については、「18-29歳」の回答の割合が有意に低く、「60-69歳」の回答の割合が有意に高かった。このように多くの争点において、「18-29歳」を中心とした若年層で重視する割合が低く、「60-69歳」を中心とした高齢層で重視する割合が高い傾向が明らかになった。この要因としては、若年層と中高年層の政治関心の高さの違い等が影響している可能性が考えられる。

一方、「子育て支援」と「教育の無償化」についてもカイ二乗検定で有意な偏りが認められた（0.1%水準）。残差分析の結果では、「30-39歳」で重視する割合が有意に高く、「50-59歳」で重視する割合が有意に低かった。「子育て支援」と「教育の無償化」については、子育てが身近な「30-39歳」で、重視する割合が高かった可能性が考えられる。

また、「雇用問題」については10%水準の有意傾向が認められ、「60-69歳」で重視する割合（63.9%）が有意に高く、「50-59歳」（52.8%）では有意に低かった。「女性の活躍」については有意な偏りが認められ（0.1%水準）、「60-69歳」で重視する割合（44.6%）が有意に高く、「50-59歳」（25.2%）で有意に低かった。

表 4.1.1 衆議院選挙で重視した争点（全体、男女別、年齢別）

問 13 より、各項目について単数回答、N=1,271

	全体	男女別				年齢層別						
		男性	女性	p値	有意水準	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	p値	有意水準
N	1271	618	653	-	-	288	245	243	246	249	-	-
年金、医療、介護などの社会保障	74.1%	72.5%	75.7%	0.199	n. s.	64.6%	66.6%	75.3%	76.4%	87.1%	0.000	***
景気	73.1%	75.6%	70.8%	0.053	†	71.9%	72.7%	73.3%	70.3%	77.5%	0.452	n. s.
財政の健全化	68.1%	69.9%	66.5%	0.188	n. s.	58.8%	61.6%	68.3%	69.9%	89.2%	0.000	***
北朝鮮対策	65.2%	63.6%	66.8%	0.235	n. s.	58.0%	57.1%	64.2%	71.1%	76.7%	0.000	***
消費税再引き上げ	62.3%	60.4%	64.2%	0.161	n. s.	61.7%	57.1%	65.4%	63.4%	75.5%	0.000	***
安全保障政策	62.2%	62.9%	61.6%	0.611	n. s.	63.5%	62.9%	63.8%	63.8%	77.5%	0.000	***
雇用問題	58.4%	57.6%	59.1%	0.586	n. s.	61.1%	54.3%	59.3%	52.8%	63.9%	0.066	†
憲法改正	56.6%	58.4%	55.0%	0.216	n. s.	45.8%	42.9%	58.4%	59.8%	77.9%	0.000	***
子育て支援	58.7%	51.1%	56.0%	0.079	†	57.6%	65.3%	49.8%	38.2%	56.6%	0.000	***
原子力発電所の稼働	51.9%	51.0%	52.8%	0.507	n. s.	39.6%	36.3%	48.1%	59.3%	77.9%	0.000	***
教育の無償化	44.5%	43.0%	45.8%	0.325	n. s.	46.9%	55.9%	46.5%	28.9%	43.8%	0.000	***
拉致被害者の救済	39.5%	34.6%	44.1%	0.001	***	27.8%	26.9%	38.3%	42.7%	63.5%	0.000	***
女性の活躍	33.2%	27.2%	38.9%	0.000	***	34.7%	32.7%	28.4%	25.2%	44.6%	0.000	***
森友・加計問題の解明	32.4%	31.9%	32.9%	0.690	n. s.	20.1%	17.1%	28.8%	38.6%	59.0%	0.000	***

※争点は「全体」の回答割合の降順で並べている。

※各争点の男女別、年齢層別での回答比率の偏りについてカイ二乗検定を実施した。有意水準の欄には、カイ二乗検定の結果を記載している。記号は、***: p<.001、†: .1、n. s. : 非有意、を表している。

※残差分析の結果、5%水準で回答比率に有意な偏りが認められたセルについては、比率を太字で記載した。黒字は正の偏り、赤字は負の偏りを表している。

さらに問 14 で、回答者が衆議院選挙で最も重視した争点について、単数回答で質問した (N=1,214)。質問文としては、「あなたが今回の衆議院選挙で、**最も重視した争点**をお知らせください。(ひとつだけ)」という文章を提示し、問 13 で各回答者が「重視している」「やや重視している」と選択した争点だけを表示した。

この回答結果をもとに、各争点を最重視している人と、それ以外の人々の回答割合について、男女別及び年齢層別のカイ二乗検定と残差分析を実施した。その際に、全体の回答率が 5% 以下の争点については、「その他争点」としてまとめて分析を行った。この結果を表 4.1.2 に記載した。残差分析については、5% 水準で有意な偏りの結果を記載している。

分析の結果、衆院選で最重視された争点の割合は、高い順に「景気」(18.7%)、「年金、医療、介護などの社会保障」(13.5%)、「消費税再引き上げ」(11.7%)、「憲法改正」(11.0%)、「子育て支援」(9.6%)、「北朝鮮対策」(6.5%)、「財政の健全化」(6.5%)、「安全保障政策」(6.1%) となった(「その他争点」16.4%を除く)。「景気」「社会保障」「消費税再引き上げ」など、生活に密着した争点を最重視する割合が比較的高かった状況が分かる。

さらに、男女別でカイ二乗検定を行った結果、有意な偏りが認められた(0.1%水準)。残差分析を行った結果、「景気」を最重視する「男性」(24.5%)の割合は有意に高く、「女性」(13.1%)の割合は有意に低い結果となった。「消費税再引き上げ」では、「女性」(14.1%)での最重視の割合が有意に高く、「男性」(9.2%)の割合は有意に低かった。「子育て支援」でも「女性」(13.1%)において最重視の割合が有意に高く、「男性」(6.1%)の割合は有意に低かった。**男性は「景気」、女性は「消費税再引き上げ」や「子育て支援」を、最重視争点として選択する割合が高い結果となった。**

また、年齢層別の割合についてカイ二乗検定を行った結果、有意な偏りが認められた(0.1%水準)。残差分析の結果、「景気」については「18-29 歳」(22.9%)で最重視する割合が有意に高く、「60-69 歳」(9.3%)において有意に低かった。「子育て支援」についても、「30-39 歳」(22.7%)、「18-29 歳」(14.5%)で最重視する割合が有意に高く、「60-69 歳」(1.2%)、「50-59 歳」(1.7%)においては有意に低かった。

一方、「年金、医療、介護などの社会保障」では、「60-69 歳」(18.2%)で最重視する割合が有意に高く、「30-39 歳」(9.4%)で有意に低かった。「憲法改正」でも、「60-69 歳」(17.4%)において最重視する割合が有意に高く、「30-39 歳」(5.6%)で有意に低かった。「財政の健全化」についても、「50-59 歳」(9.6%)及び「60-69 歳」(9.3%)で最重視する割合が有意に高く、「18-29 歳」(3.1%)において有意に低かった。

この他、「その他争点」の合計値については「60-69 歳」(21.9%)で最重視する割合が有意に高く、「50-59 歳」(11.7%)において有意に低かった。「60-69 歳」が最重視した「その他争点」の内訳は、「森友・加計問題の解明」(10.5%)、「原子力発電所の稼働」(7.7%)、「教育の無償化」(1.2%)、「雇用問題」(1.2%)、「拉致被害者の救済」(0.8%)、「女性の

活躍」(0.4%) だった。

「子育て支援」については、子育てが身近な人が多い「30-39 歳」と「18-29 歳」で最重視する割合が高い状況が読み取れる。また、「景気」を最重視する割合は「18-29 歳」で高かったが、就職活動が影響している可能性が考えられる。一方、「60-69 歳」で「景気」を最重視する割合が低いのは、すでに退職した人が多い状況が影響している可能性がある。それ以外の争点については、60-69 歳を中心とした中高年で最重視の割合が高かった。

表 4.1.2 衆議院選挙で最も重視した争点（全体、男女別、年齢層別）

問 14 より、単数回答、N=1,214

	全体	男女別		年齢層別					
		男性	女性	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	
N	1214	595	619	262	233	233	239	247	
景気	18.7%	24.5%	13.1%	22.9%	19.7%	21.0%	20.5%	9.3%	
その他争点	16.4%	15.3%	17.4%	15.3%	13.3%	19.7%	11.7%	21.9%	
年金、医療、介護などの社会保障	13.5%	12.3%	14.7%	11.5%	9.4%	11.2%	17.2%	18.2%	
消費税再引き上げ	11.7%	9.2%	14.1%	11.1%	12.0%	13.3%	12.1%	10.1%	
憲法改正	11.0%	12.3%	9.7%	9.2%	5.6%	10.3%	12.1%	17.4%	
子育て支援	9.6%	6.1%	13.1%	14.5%	22.7%	8.2%	1.7%	1.2%	
北朝鮮対策	6.5%	6.9%	6.1%	8.8%	6.0%	4.3%	9.2%	4.0%	
財政の健全化	6.5%	7.2%	5.8%	3.1%	6.0%	4.7%	9.6%	9.3%	
安全保障政策	6.1%	6.2%	6.0%	3.8%	5.2%	7.3%	5.9%	8.5%	
p値	-	0.000		0.000					
有意水準	-	***		***					
その他争点	森友・加計問題の解明	4.6%	4.2%	5.0%	1.5%	0.4%	6.4%	4.2%	10.5%
	原子力発電所の稼働	4.4%	4.4%	4.5%	3.4%	2.1%	3.4%	5.4%	7.7%
	教育の無償化	3.5%	2.5%	4.4%	3.4%	6.0%	6.4%	0.4%	1.2%
	雇用問題	3.1%	4.0%	2.3%	6.1%	4.3%	3.0%	0.8%	1.2%
	女性の活躍	0.4%	0.0%	0.8%	0.8%	0.4%	0.0%	0.4%	0.4%
	拉致被害者の救済	0.3%	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.8%

※争点は全体の回答割合の降順で並べている。

※全体の回答率が 5% 以下の争点は「その他争点」にまとめた上で、男女別、年齢層別で回答の割合に偏りがあるかカイ二乗検定を実施した。有意水準の欄には、カイ二乗検定の結果を記載している。記号は、***: p<.001、を表している。

※残差分析の結果、5%水準で回答比率に有意差が認められたセルについては、比率を太字で記載した。

黒字は正の偏り、赤字は負の偏りを表している。

※「その他争点」の内訳は割合のみ記載した。

4.2 諸争点に対する態度（問 15）

ここでは、11 の政治的な争点に対して、「賛成」「やや賛成」「どちらでもない」「やや反対」「反対」の 5 件法で確認した。それぞれ「賛成」「やや賛成」を賛成、どちらでもないをそのまま、「やや反対」「反対」を反対として、それぞれ全体、性別、年齢層別に示したものが表 4.2.1 である。

表 4.2.1 諸争点に対する態度

		全体	女性	男性	χ^2 値	18-29	30-39	40-49	50-59	60-69	χ^2 値
(1)消費税再引き上げ	反対	50.9%	55.6%	46.0%	14.43 ***	49.0%	56.3%	54.7%	46.7%	48.2%	10.26
	どちらでもない	21.3%	20.8%	21.8%		24.7%	18.0%	20.6%	22.8%	20.1%	
	賛成	27.8%	23.6%	32.2%		26.4%	25.7%	24.7%	30.5%	31.7%	
(2)原子力発電所の稼働	反対	41.9%	46.4%	37.1%	44.49 ***	28.8%	31.0%	41.2%	50.0%	60.2%	81.86 ***
	どちらでもない	31.2%	34.8%	27.5%		41.0%	41.2%	30.0%	25.6%	16.9%	
	賛成	26.9%	18.8%	35.4%		30.2%	27.8%	28.8%	24.4%	22.9%	
(3)年金、介護などの社会保障の拡充	反対	5.1%	3.7%	6.6%	13.90 **	7.6%	6.9%	5.3%	3.7%	1.6%	27.03 ***
	どちらでもない	25.0%	22.1%	28.2%		29.9%	27.8%	23.0%	25.2%	18.5%	
	賛成	69.9%	74.3%	65.2%		62.5%	65.3%	71.6%	71.1%	79.9%	
(4)子育て支援策の拡充	反対	9.2%	9.2%	9.2%	0.03	5.6%	8.2%	12.8%	13.4%	6.8%	62.01 ***
	どちらでもない	26.3%	26.5%	26.1%		20.8%	14.3%	30.9%	35.4%	30.9%	
	賛成	64.5%	64.3%	64.7%		73.6%	77.6%	56.4%	51.2%	62.2%	
(5)憲法改正	反対	30.0%	32.2%	27.7%	14.07 ***	28.5%	19.2%	26.3%	33.3%	42.6%	57.25 ***
	どちらでもない	38.8%	41.3%	36.1%		46.5%	48.2%	38.7%	36.6%	22.9%	
	賛成	31.2%	26.5%	36.2%		25.0%	32.7%	35.0%	30.1%	34.5%	
(6)同一労働同一賃金	反対	15.8%	12.1%	19.7%	22.60 ***	21.5%	18.0%	15.2%	15.0%	8.4%	41.85 ***
	どちらでもない	47.8%	53.6%	41.7%		49.7%	52.2%	46.9%	49.6%	40.6%	
	賛成	36.3%	34.3%	38.5%		28.8%	29.8%	37.9%	35.4%	51.0%	
(7)米軍基地の撤廃	反対	27.1%	19.3%	35.3%	41.13 ***	26.0%	32.7%	25.9%	24.4%	26.5%	36.55 ***
	どちらでもない	43.9%	48.9%	38.7%		50.3%	45.3%	46.1%	45.1%	31.7%	
	賛成	29.0%	31.9%	26.1%		23.6%	22.0%	28.0%	30.5%	41.8%	
(8)北朝鮮への強硬態度	反対	8.7%	8.3%	9.1%	3.03	13.2%	5.7%	6.6%	7.3%	9.6%	23.38 **
	どちらでもない	30.3%	32.5%	28.0%		35.4%	32.7%	29.6%	28.5%	24.5%	
	賛成	61.1%	59.3%	62.9%		51.4%	61.6%	63.8%	64.2%	65.9%	
(9)移民の受け入れ	反対	44.2%	42.6%	46.0%	10.07 **	36.1%	48.6%	50.6%	45.5%	41.8%	44.51 ***
	どちらでもない	36.7%	40.6%	32.5%		32.6%	36.3%	37.4%	40.2%	37.3%	
	賛成	19.1%	16.8%	21.5%		31.3%	15.1%	11.9%	14.2%	20.9%	
(10)政権交代	反対	25.4%	20.5%	30.6%	17.72 ***	23.6%	27.3%	23.9%	25.6%	26.9%	60.25 ***
	どちらでもない	40.3%	44.0%	36.4%		49.3%	46.9%	40.7%	41.1%	22.1%	
	賛成	34.3%	35.5%	33.0%		27.1%	25.7%	35.4%	33.3%	51.0%	
(11)教育の無償化	反対	15.9%	16.5%	15.2%	0.43	11.5%	14.3%	17.7%	19.9%	16.9%	51.67 ***
	どちらでもない	29.5%	29.4%	29.6%		24.7%	20.4%	30.5%	41.9%	30.9%	
	賛成	54.6%	54.1%	55.2%		63.9%	65.3%	51.9%	38.2%	52.2%	

※ χ^2 値横の記号は、 χ^2 検定の結果、***: p<.001、** : p<.01、* : p<.05、† : p<.10であることを示す。

※性別では χ^2 検定の結果、年齢層別では残差分析の結果、黒太字 : p<.05で高く、赤太字 : p<.05で低いことを示す。

分析の結果を政治的争点ごとにまとめる。

「(1)消費税再引き上げ」については、全体では反対 50.9%、賛成 27.8%と反対の比率が高い。性別では、反対は女性(55.6%)が男性(46.0%)より高く、逆に賛成は男性(32.2%)が女性(23.6%)より高い傾向がみられた。年齢層別では差がみられなかった。

「(2)原子力発電所の稼働」については、全体で反対 41.9%、賛成 26.9%と反対の比率が高い。性別では、反対、どちらでもないで女性(46.4%、34.8%)が男性(37.1%、27.5%)よりも高く、賛成で男性(35.4%)が女性(18.8%)より高い傾向がみられた。年齢層別では反対で 18-29 歳(28.8%) 30代(31.0%)が低く 50代(50.0%) 60代(60.2%)が高く、どちらでもないでは逆に 18-29 歳(41.0%) 30代(41.8%)が高く 50代(25.6%) 60代(16.9%)が低い傾向がみられた。

「(3)年金、介護などの社会保障の拡充」については、全体で反対 5.1%、賛成 69.9%と賛成の比率が高い。性別では、反対、どちらでもないでは男性(6.6%、28.2%)が女性(3.7%、22.1%)より高く、賛成では女性(74.3%)が男性(65.2%)より高い傾向がみられた。年齢層では、反対、どちらでもないで 18-29 歳(7.6%、29.9%)が高く 60代(1.6%、18.5%)が低く、賛成で 60代(79.9%)が高く 18-29 歳(62.5%)が低い傾向がみられた。

「(4)子育て支援策の拡充」については、全体で反対 9.2%、賛成 64.5%と賛成の比率が高い。性別では差がみられなかった。年齢層別では、反対は 18-29 歳(5.6%)が低く 40代(12.8%) 50代(13.4%)が高く、どちらでもないでは 18-29 歳(20.8%) 30代(14.3%)が低く 50代(35.4%)が高く、賛成では 18-29 歳(73.6%) 30代(77.6%)が高く 40代(56.4%) 50代(51.2%)が低い傾向であった。

「(5)憲法改正」については、全体で反対 30.0%、賛成 31.2%と拮抗している。性別では賛成で男性(36.2%)が女性(26.5%)より高い傾向がみられた。年齢層別では反対では 30代(19.2%)が低く 60代(42.6%)が高く、どちらでもないでは 18-29 歳(46.5%) 30代(48.2%)が高く 60代(22.9%)が低く、賛成では 18-29 歳(25.0%)が低い傾向であった。

「(6)同一労働同一賃金」については、全体では反対 15.8%、賛成 36.3%で、賛成の比率が高い。性別では、反対で男性(19.7%)が女性(12.1%)より高く、どちらでもないで女性(53.6%)が男性(41.7%)よりも高い傾向がみられた。年齢層別では反対で 18-29 歳(21.5%)が高く 60代(8.4%)が低く、どちらでもないでは 60代(40.6%)が低く、賛成では 18-29 歳(28.8%) 30代(29.8%)が低く 60代(51.0%)が高い傾向がみられた。

「(7)米軍基地の撤廃」については、全体で反対 27.1%、賛成 29.0%と拮抗していた。性別では、反対で男性(35.3%)が女性(19.3%)よりも高く、どちらでもないで賛成では女性(48.9%、31.9%)が男性(38.7%、26.1%)よりも高い傾向がみられた。年齢層

別では、反対で 30 代（32.7%）が高く、どちらでもないでは 18-29 歳（50.3%）が高く 60 代（31.7%）が低く、賛成では 18-29 歳（23.6%）30 代（22.0%）が低く 60 代（41.8%）が高い傾向がみられた。

「(8)北朝鮮への強硬態度」については、全体で反対 8.7%、賛成 61.1%と賛成の比率が高い。性別では差がみられなかった。年齢層別では、反対は 18-29 歳（13.2%）が高く、どちらでもないでは 18-29 歳（35.4%）が高く 60 代（24.5%）が低く、賛成では 18-29 歳（51.4%）が低い傾向がみられた。

「(9)移民の受け入れ」については、全体で反対 44.2%、賛成 19.1%と反対の比率が高い。性別では、どちらでもないで女性（40.6%）が男性（32.5%）よりも高く、賛成では男性（21.5%）が女性（16.8%）よりも高い傾向がみられた。年齢層別では、反対で 18-29 歳（36.1%）が低く 40 代（50.6%）が高く、賛成では 18-29 歳（31.3%）が高く 40 代（11.9%）50 代（14.2%）が低い傾向がみられた。

「(10)政権交代」では、全体で反対が 25.4%、賛成が 34.3%と賛成の比率が高い。性別では、反対で男性（30.6%）が女性（20.5%）より高く、どちらでもないが女性（44.0%）が男性（36.4%）よりも高い傾向がみられた。年齢層別では、どちらでもないで 18-29 歳（49.3%）30 代（46.9%）が高く 60 代（22.1%）が低く、賛成では 18-29 歳（27.1%）30 代（25.7%）が低く 60 代（51.0%）が高い傾向がみられた。

「(11)教育の無償化」については、全体では反対 15.9%、賛成 54.6%と、賛成の比率が高い。性別では差がみられなかった。年齢層別では反対で 18-29 歳（11.5%）が低く、どちらでもないでは 18-29 歳（24.7%）30 代（20.4%）が低く 50 代（41.9%）が高く、賛成では 18-29 歳（63.9%）30 代（65.3%）が高く 50 代（38.2%）が低い傾向がみられた。

さらに、これらの諸争点に対する態度を、投票の有無別に示したものが表 4.2.2 である。

「(2)原子力発電所の稼働」「(5)憲法改正」「(6)同一労働同一賃金」「(7)米軍基地の撤廃」「(8)北朝鮮への強硬態度」「(9)移民の受け入れ」「(10)政権交代」では、どちらでもないで非投票者が多い傾向がみられた。これは、政治的関心の低い人が「どちらでもない」と回答し、そういった人々が投票に行っていないためであろう。さらに、「(2)原子力発電所の稼働」と「(10)政権交代」については賛成、反対いずれも投票者の比率が高いが、「(5)憲法改正」「(7)米軍基地の撤廃」「(8)北朝鮮への強硬態度」「(9)移民の受け入れ」では、いずれも反対のみで投票者の比率が高い。既にみたように、これらは必ずしも高齢者が反対であるわけではなく、年齢による効果とは考え難い。共通する事項としては、全般的な問題であることではあるが、それでは説明がつかない。ここでは、投票者が非投票者に比べて、これらに反対している人の比率が高いという結果を記すのみとしたい。

表 4.2.2 投票の有無別の諸争点に対する態度

		全体	非投票	投票	χ^2 値
N		1271	380	888	
(1)消費税再引き上げ	反対	50.9%	59.2%	47.3%	18.76 ***
	どちらでもない	21.3%	20.5%	21.6%	
	賛成	27.8%	20.3%	31.1%	
(2)原子力発電所の稼働	反対	41.9%	34.2%	45.0%	34.46 ***
	どちらでもない	31.2%	42.9%	26.2%	
	賛成	26.9%	22.9%	28.7%	
(3)年金、介護などの社会保障の拡充	反対	5.1%	4.7%	5.1%	5.13 †
	どちらでもない	25.0%	29.2%	23.2%	
	賛成	69.9%	66.1%	71.7%	
(4)子育て支援策の拡充	反対	9.2%	8.4%	9.3%	5.75 †
	どちらでもない	26.3%	30.8%	24.3%	
	賛成	64.5%	60.8%	66.3%	
(5)憲法改正	反対	30.0%	20.5%	34.0%	42.61 ***
	どちらでもない	38.8%	51.8%	33.1%	
	賛成	31.2%	27.6%	32.9%	
(6)同一労働同一賃金	反対	15.8%	13.2%	16.8%	7.07 *
	どちらでもない	47.8%	53.4%	45.5%	
	賛成	36.3%	33.4%	37.7%	
(7)米軍基地の撤廃	反対	27.1%	19.7%	30.1%	27.35 ***
	どちらでもない	43.9%	54.7%	39.3%	
	賛成	29.0%	25.5%	30.6%	
(8)北朝鮮への強硬態度	反対	8.7%	5.5%	9.8%	11.69 **
	どちらでもない	30.3%	35.8%	27.9%	
	賛成	61.1%	58.7%	62.3%	
(9)移民の受け入れ	反対	44.2%	37.6%	47.0%	12.58 **
	どちらでもない	36.7%	43.7%	33.7%	
	賛成	19.1%	18.7%	19.4%	
(10)政権交代	反対	25.4%	13.4%	30.3%	71.42 ***
	どちらでもない	40.3%	57.1%	33.2%	
	賛成	34.3%	29.5%	36.5%	
(11)教育の無償化	反対	15.9%	14.2%	16.4%	2.20
	どちらでもない	29.5%	32.1%	28.4%	
	賛成	54.6%	53.7%	55.2%	

※ χ^2 値横の記号は、 χ^2 検定の結果、***：p<.001、**：p<.01、*：p<.05、†：p<.10であることを示す。

※性別では χ^2 検定の結果、年齢層別では残差分析の結果、黒太字：p<.05で高く、赤太字：p<.05で低いこと

5. 支持政党（問4、問5）

ふだん支持している政党について、問4で質問を行った（N=1,271）。質問としては、「あなたはふだん、以下の政党をどの程度支持していますか。（それぞれひとつだけ）」という文章を示し、13の政党名を提示した。さらに各政党について、「支持している」「やや支持している」「どちらでもない」「あまり支持していない」「支持していない」「政党名を知らない」の中から選択肢を1つ選んでもらった。

このうち、「支持している」「やや支持している」を「支持」とみなした。そして各政党の「支持」とそれ以外の回答の割合について、男女別と年齢層別でカイ二乗検定と残差分析を行った。この結果を記したものが表5.1.1である。残差分析については、5%水準の有意な偏りの結果を記載している。

政党ごとの支持の割合は、上位から「自由民主党（自民党）」（41.0%）、「立憲民主党」（24.5%）、「日本維新の会」（17.4%）、「日本共産党」（13.5%）、「希望の党」（11.4%）、「公明党」（10.3%）、「民進党（代表：前原誠司）」（6.9%）、「社会民主党」（6.1%）、「自由党（代表：小沢一郎、山本太郎）」（4.3%）、「日本のこころ」（3.0%）、「新党大地」（1.8%）、「支持政党なし（代表：佐野秀光）」（1.8%）、「幸福実現党」（1.0%）だった。

また、男女別でカイ二乗検定を行った結果、「自由民主党」で有意な偏りが認められた（0.1%水準）。さらに残差分析を行った結果、「男性」（46.0%）による「自由民主党」支持の割合が有意に高く、「女性」（36.3%）による支持の割合が有意に低かった。「日本維新の会」についてもカイ二乗検定で有意な偏りが認められた（0.1%水準）。残差分析では「男性」（21.2%）による「日本維新の会」支持の割合が有意に高く、「女性」（13.8%）による支持の割合は有意に低かった。「新党大地」でもカイ二乗検定の結果で有意な偏りが認められ（5%水準）、残差分析では「男性」（2.8%）による「新党大地」支持の割合が有意に高く、「女性」（0.9%）による支持の割合が有意に低かった。「希望の党」についてもカイ二乗検定の結果で有意な偏りが認められ（5%水準）、残差分析では「女性」（13.2%）の支持の割合が有意に高く、「男性」（9.5%）の割合が有意に低い結果となった。

「日本のこころ」についてもカイ二乗検定の結果、有意傾向の偏りが認められた（10%水準）。残差分析では有意な結果とはならなかったが、「男性」（3.9%）の支持の割合の方が「女性」（2.1%）の割合よりも高かった。

この結果、「自由民主党」「日本維新の会」「新党大地」では「男性」が支持する割合が「女性」よりも高く、「希望の党」では「女性」が支持する割合が「男性」よりも高いことが明らかとなった。なお、「希望の党」で「女性」による支持の割合が高かった理由としては、調査時点において女性の小池百合子東京都知事が代表を務めていたことが影響した可能性が考えられる。

さらに、年齢層別でカイ二乗検定を行った結果、「立憲民主党」において有意な偏りが認められた(0.1%水準)。残差分析の結果では、「立憲民主党」では「60-69歳」(44.6%)の支持の割合が有意に高く、「30-39歳」(15.9%)、「18-29歳」(17.4%)、「40-49歳」(17.7%)における支持の割合が有意に低かった。「日本共産党」でもカイ二乗検定で有意な偏りが認められ(0.1%水準)、残差分析では「60-69歳」(22.5%)による支持の割合が有意に高く、「30-39歳」(7.3%)による支持の割合が有意に低かった。「社会民主党」についてもカイ二乗検定により有意な偏りが認められ(0.1%水準)、残差分析では「60-69歳」(13.7%)による支持の割合が有意に高く、「30-39歳」(2.9%)による支持の割合が有意に低い結果となった。「自由党(代表:小沢一郎、山本太郎)」でもカイ二乗検定が有意な結果となり(5%水準)、残差分析では「18-29歳」(6.6%)による支持の割合が有意に高かった。「幸福実現党」でも有意傾向の偏りが認められ(10%水準)、残差分析では「18-29歳」(2.4%)の割合が有意に高かった。この結果から、「立憲民主党」「日本共産党」「社会民主党」では「60-69歳」を中心とした中高年において支持する割合が高く、「自由党(代表:小沢一郎、山本太郎)」「幸福実現党」では「18-29歳」において支持する割合が高い状況が読み取れる。

表 5.1.1 ふだん支持している政党(全体、男女別、年齢層別)

問 4 より、各政党について単数回答、N=1,271

	全体	男女別				年齢層別						
		男性	女性	p値	有意水準	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	p値	有意水準
N	1271	618	653	-	-	288	245	243	246	249	-	-
「自由民主党」(自民党)	41.0%	46.0%	36.3%	0.000	***	42.0%	46.1%	42.4%	38.6%	35.7%	0.172	n.s.
「立憲民主党」	24.5%	23.5%	25.4%	0.417	n.s.	17.4%	15.9%	17.7%	27.6%	44.6%	0.000	***
「日本維新の会」	17.4%	21.2%	13.8%	0.000	***	14.6%	19.2%	20.6%	15.4%	17.7%	0.342	n.s.
「日本共産党」	13.5%	13.4%	13.6%	0.917	n.s.	11.5%	7.3%	13.2%	13.4%	22.5%	0.000	***
「希望の党」	11.4%	9.5%	13.2%	0.042	*	12.2%	9.8%	11.9%	9.8%	13.3%	0.670	n.s.
「公明党」	10.3%	11.5%	9.2%	0.178	n.s.	11.8%	9.0%	8.2%	11.4%	10.8%	0.612	n.s.
「民進党」(代表:前原誠司)	6.9%	6.5%	7.4%	0.538	n.s.	8.3%	4.9%	5.3%	6.1%	9.6%	0.165	n.s.
「社会民主党」	6.1%	7.0%	5.4%	0.235	n.s.	5.6%	2.9%	4.5%	4.1%	13.7%	0.000	***
「自由党」(代表:小沢一郎、山本太郎)	4.3%	4.5%	4.1%	0.729	n.s.	6.6%	2.0%	3.3%	3.3%	6.0%	0.045	*
「日本のこころ」	3.0%	3.9%	2.1%	0.069	†	2.8%	3.3%	2.9%	2.8%	3.2%	0.996	n.s.
「新党大地」	1.8%	2.8%	0.9%	0.014	*	1.7%	2.4%	2.1%	0.4%	2.4%	0.422	n.s.
「支持政党なし」(代表:佐野秀光)	1.8%	1.5%	2.1%	0.358	n.s.	2.4%	1.2%	1.6%	1.6%	2.0%	0.872	n.s.
「幸福実現党」	1.0%	1.0%	1.1%	0.858	n.s.	2.4%	0.8%	0.4%	0.0%	1.2%	0.055	†

※各政党は全体の回答割合の降順で並べている。

※政党ごとに、男女別、年齢層別で回答の割合に偏りがあるかカイ二乗検定を実施した。有意水準の欄には、カイ二乗検定の結果を記載している。記号は、***: p<.001、*: p<.05、†: p<.1、n.s.: 非有意、を表している。

※残差分析の結果、5%水準で回答比率に有意差が認められたセルについては、比率を太字で記載した。黒字は正の偏り、赤字は負の偏りを表している。

さらに、問 4 において、いずれかの政党について「支持している」または「やや支持している」と回答した人(N=952)を対象に、最も支持する政党について質問した。設問の内

容としては、「あなたが支持している政党のうち、最も支持する政党をお知らせください。（ひとつだけ）」という文章を提示した。

また、各政党に関する「最支持」と、それ以外の割合について、男女別と年齢層別にカイ二乗検定と残差分析を行った。その際に、「自由民主党」「立憲民主党」「日本維新の会」「希望の党」「日本共産党」「公明党」以外の政党については、「その他政党」としてまとめて分析を行った。この分析結果を記したものが表 5.1.2 である。残差分析については、5%水準の有意な偏りについて結果を記載している。

各政党への最支持の割合は、上位から「自由民主党（自民党）」（45.0%）、「立憲民主党」（20.3%）、「日本維新の会」（11.0%）、「希望の党」（6.7%）、「日本共産党」（6.2%）、「公明党」（4.8%）、「自由党（代表：小沢一郎、山本太郎）」（1.8%）、「民進党（代表：前原誠司）」（1.3%）、「社会民主党」（1.2%）、「支持政党なし（代表：佐野秀光）」（0.7%）、「幸福実現党」（0.5%）、「日本のこころ」（0.3%）、「新党大地」（0.2%）となった。

表 5.1.2 最も支持している政党（全体、男女別、年齢層別）
問 5 より、単数回答、N=952

	全体	男女別		年齢層別					
		男性	女性	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	
N	952	490	462	202	167	185	182	216	
「自由民主党」（自民党）	45.0%	47.3%	42.4%	49.5%	55.7%	47.6%	41.2%	33.3%	
「立憲民主党」	20.3%	19.2%	21.4%	14.9%	11.4%	15.1%	25.8%	31.9%	
「日本維新の会」	11.0%	12.0%	10.0%	9.9%	12.6%	14.6%	9.9%	8.8%	
「希望の党」	6.7%	6.7%	6.7%	7.9%	7.2%	5.9%	4.9%	7.4%	
「日本共産党」	6.2%	6.1%	6.3%	5.9%	3.6%	7.6%	6.6%	6.9%	
その他政党	6.0%	4.7%	7.4%	7.4%	5.4%	4.3%	4.9%	7.4%	
「公明党」	4.8%	3.9%	5.8%	4.5%	4.2%	4.9%	6.6%	4.2%	
p値	-	0.273		0.000					
有意水準	-	n. s.		***					
その他政党	「自由党」（代表：小沢一郎、山本太郎）	1.8%	1.2%	2.4%	3.0%	0.6%	1.6%	1.6%	1.9%
	「民進党」（代表：前原誠司）	1.3%	0.6%	1.9%	2.0%	1.8%	0.0%	1.1%	1.4%
	「社会民主党」	1.2%	0.8%	1.5%	0.5%	0.0%	2.2%	0.5%	2.3%
	「支持政党なし」（代表：佐野秀光）	0.7%	0.6%	0.9%	1.0%	0.6%	0.5%	0.5%	0.9%
	「幸福実現党」	0.5%	0.6%	0.4%	0.5%	1.2%	0.0%	0.0%	0.9%
	「日本のこころ」	0.3%	0.4%	0.2%	0.0%	0.6%	0.0%	1.1%	0.0%
	「新党大地」	0.2%	0.4%	0.0%	0.5%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%

※政党は全体の回答割合の降順で並べている。

※全体の回答率が5%以下の政党を「その他政党」としてまとめた上で、男女別、年齢層別で回答の割合に偏りがあるかカイ二乗検定を実施した。有意水準の欄には、カイ二乗検定の結果を記載している。記号は、***：p<.001、n. s.：非有意、を表している。

※残差分析の結果、5%水準で回答割合に有意差が認められたセルについては、比率を太字で記載した。黒字は正の偏り、赤字は負の偏りを表している。

※「その他政党」の内訳については、各政党への最支持の割合のみを記載した。

男女別でカイ二乗検定を行った結果については、有意な偏りは認められなかった。

年齢層別でカイ二乗検定を行った結果では、有意な偏りが認められた（0.1%水準）。残

差分分析を行った結果、「自由民主党」を最も支持する「30-39 歳」(55.7%)の割合は有意に高く、「60-69 歳」(33.3%)の割合は有意に低かった。「立憲民主党」を最も支持する「60-69 歳」(31.9%)、「50-59 歳」(25.8%)の割合は有意に高く、「30-39 歳」(11.4%)、「18-29 歳」(14.9%)の割合は有意に低かった。この結果、「自由民主党」については最も支持する「30-39 歳」の割合が高く、「立憲民主党」では最も支持する「50-59 歳」「60-69 歳」の割合が高いことが分かった。

6. メディアの信頼性評価（問 11）

一般的なイメージとしての信頼性について4つのニュースメディアに対して「非常に信頼できる」「ある程度信頼できる」「どちらともいえない」「あまり信頼できない」「まったく信頼できない」の5件法で質問した。それぞれ「非常に信頼できる」「ある程度信頼できる」を信頼できるとして、その比率を全体、性別、年齢層別に示したものが表 6.1.1 である。

分析の結果、全体では、新聞（53.6%）テレビニュース（51.7%）の信頼度が高く、次いでインターネットのニュースサイト（30.3%）であり、ソーシャルメディア上で友人がシェア（リツイート）したニュースは 8.0%であった。性別では、テレビニュースと新聞で有意な偏りがみられ、いずれも女性（56.2%、57.6%）が男性（46.9%、49.4%）よりも高い傾向がみられた。また年齢層別ではテレビニュースで 30 代（42.9%）が低く 60 代（62.2%）が高い傾向がみられ、新聞では 18-29 歳（48.3%）が低く、50 代（59.3%）60 代（61.0%）が高い傾向がみられた。

表 6.1.1 メディア信頼性評価

	全体	女性	男性	χ^2 値	18-29	30-39	40-49	50-59	60-69	χ^2 値
N	1271	653	618		288	245	243	246	249	
テレビニュース	51.7%	56.2%	46.9%	10.94 ***	49.0%	42.9%	47.7%	56.9%	62.2%	23.84 ***
新聞	53.6%	57.6%	49.4%	8.64 **	48.3%	48.6%	51.4%	59.3%	61.0%	15.06 **
インターネットのニュースサイト	30.3%	29.2%	31.4%	0.69	29.5%	31.4%	28.8%	28.0%	33.7%	2.47
ソーシャルメディア上で友人がシェア（リツイート）したニュース	8.0%	7.8%	8.3%	0.08	8.3%	10.2%	9.9%	4.1%	7.6%	8.02 †

※ χ^2 値横の記号は、 χ^2 検定の結果、***: $p < .001$ 、**: $p < .01$ 、*: $p < .05$ 、†: $p < .10$ であることを示す。

※性別では χ^2 検定の結果、年齢層別では残差分析の結果、黒太字: $p < .05$ で高く、赤太字: $p < .05$ で低いことを示す。

7. 政治関心と日本社会に対する認識

本調査では政治への関心や日本社会に対するさまざまな考え方への認識をたずねている（問3）。項目1「政治に関心がある」は政治関心の変数とし、残り17項目を集約するために因子分析を行った（最尤法、プロマックス回転）。どの因子に対しても因子負荷量が0.2未満の項目、ならびに複数の因子に0.25以上の因子負荷量がある項目を除いた分析結果が表7.1である。

表 7.1 日本社会に対する認識の因子分析結果（プロマックス回転後の因子負荷量）

項目	因子1	因子2	因子3
現在の国内政治に満足している	0.761	-0.059	0.051
いまの日本の政治家は、国民のことを考えて政治をしている	0.715	0.101	-0.132
現在の国内政治に満足している	0.710	-0.033	-0.107
いまの日本は、努力すれば報われる社会である	0.641	-0.063	0.075
現在の生活に満足している	0.565	0.096	0.124
我々が少々騒いだところで政治はよくなるものではない	-0.128	0.755	0.022
政治のことはやりたい人に任せておけばいい	0.159	0.730	-0.025
政治のことについて話すより、自分自身のことを充実させた方がいい	0.105	0.665	0.124
政治が変わったところで日本の方向性が変わるわけではない	-0.114	0.664	-0.092
政治は難しすぎて理解できない	-0.001	0.526	-0.024
社会的な少数派や弱者に対する権利保護や支援が重要だ	-0.023	0.013	0.488
国際社会で日本は自立する必要がある	0.057	-0.061	0.449
政府による個人への干渉は少ない方がよい	-0.065	0.064	0.440
因子寄与	2.513	2.345	1.019
因子間相関	—	-0.140	-0.359
1	—	—	-0.096
2	—	—	—

第1因子は「国内政治に満足している」「いまの日本は、努力すれば報われる社会である」など、日本の政治・社会に対する満足を示す5項目から構成されており、これを「政治・社会満足」因子と名付ける。第2因子は「我々が少々騒いだところで政治はよくなるものではない」「政治のことはやりたい人に任せておけばいい」など政治に対する無力感、疎遠感など5項目から構成され、「政治的疎外意識」因子と名付ける。第3因子は「社会的な少数派や弱者に対する権利保護や支援が重要だ」「国際社会で日本は自立する必要がある」など具体的な政治的課題の3項目から構成され、「政治的課題」因子と名付ける。各因子の尺

度としての信頼性係数を調べたところ、第1因子： $\alpha=0.796$ 、第2因子： $\alpha=0.803$ 、第3因子： $\alpha=0.447$ であった。第1・第2因子は尺度として使用するに足る信頼性を示しているため、両因子の下位項目の平均値をそれぞれ「政治・社会満足」得点、「政治的疎外意識」得点として分析に用いた。

問8項目1の「政治に関心がある」の回答のうち、「そう思う」「ややそう思う」を「政治関心あり」、「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」を「政治関心なし」と2値に変換した。政治・社会満足、政治的疎外意識もそれぞれ中央値より大きい値と中央値以下の値で「政治・社会満足」「政治的疎外意識」が「高い」「低い」と2値に変換した。

以上の2値変数に変換した政治関心、政治・社会満足、政治的疎外意識を、性別・年齢層別に比較したものが表7.2である。政治関心は男性の方が女性より高く（0.1%水準）、10～30歳代が有意に低く、60歳代が有意に高い。政治・社会満足は男性の方が10%水準で有意傾向に高く、年齢層別では10～20歳代が有意に高く、40歳代が有意に低い。政治的疎外意識は女性の方が男性より有意に高く（0.1%水準）、年齢層別では10～30歳代が有意に高く、50～60歳代が有意に低い。

若年層は政治関心が低く政治的疎外意識が高いことは、従来の調査結果でも観察されているが、そうした10～20歳代で政治・社会満足がむしろ有意に高いことは、興味深い現象である。アベノミクスなどの政策によって経済が好転している状況が、若年層の政治・社会に対する評価を肯定的なものにしていると考えられる。

表 7.2 全体・性別・年齢層別の政治関心と政治・社会満足、政治的疎外意識

		政治関心	χ^2	政治・社会満足	χ^2	政治的疎外意識	χ^2
	全体 (n=1271)	54.8%		44.0%		47.0%	
性別	男性 (n=618)	64.2% ***		46.8%†		39.5% ***	
	女性 (n=653)	45.9%		41.3%		54.1%	
年齢層別	18～29歳 (n=288)	47.2% ***		55.6% ***		56.9% ***	
	30～39歳 (n=245)	46.5%		39.6%		60.8%	
	40～49歳 (n=243)	51.9%		37.4%		50.2%	
	50～59歳 (n=246)	56.5%		42.7%		39.8%	
	60～69歳 (n=249)	73.1%		42.6%		25.7%	

χ^2 はカイ二乗検定の結果 † : $p<0.1$ 、*** : $p<0.001$

表中の黒太字は残差分析の結果5%水準で有意に高い値、赤太字は有意に低い値を表す。

8. その他の注目すべき説明変数

8.1 社会争点知識

本調査では日本の政治・経済、国際情勢などさまざまな社会争点について、調査対象者が正確な知識を持っているか否かを質問した（問 16）。これらの知識の総体を社会争点知識と呼ぶ。質問項目は「沖縄県名護市辺野古への移設工事が進められている、アメリカ軍基地の名前は？」「8%から 10%に消費税増税が予定されている時期は何年何月ですか？」などの 8 項目であり、回答者にはそれぞれ正しいと考える答えを入力させた。最も正答率が低い項目は「8%から 10%に消費税増税が予定されている時期は何年何月ですか？」（正答：2019 年 10 月）の 25.6%、最も正答率が高い項目は「アルミ・銅・鉄鋼製品の検査データ改ざんが問題となっている大手鉄鋼メーカーは？」（正答：神戸製鋼所）の 67.8%であった。

問 16 の回答結果を正答＝1 点、誤答＝0 点に換算して全項目の合計得点を社会争点知識得点とし、全体・性別・年齢層別に比較したものが図 8.1.1 である。男性は女性より 0.1%水準で得点が高く、10～30 歳代は 40～60 歳代と比較して有意に得点が低い。

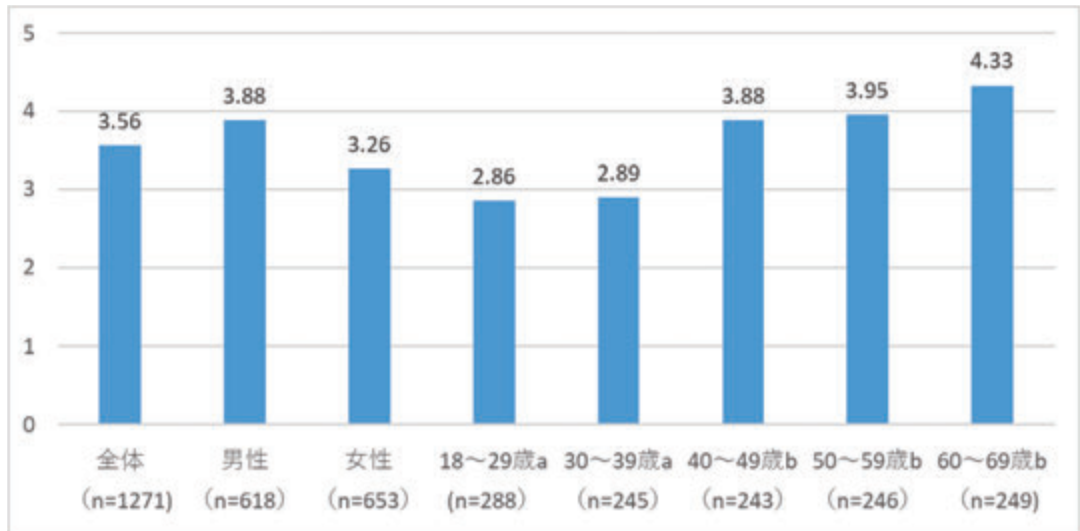


図 8.1.1 全体・性別・年齢層別の社会争点知識得点

年齢の後の a, b は、Tukey の多重比較の結果、同符号間で 5%水準の有意差がないことを示す。

次に、社会争点知識得点と 2017 年衆院選での投票行動の関連をロジスティック回帰分析で予測した結果が表 8.1.1 の左側である。独立変数として属性と政治関心（問 3）、ふだんのニュース接触時間（テレビニュース、新聞、PC インターネット、モバイルインターネ

ット)を投入した。ニュース接触時間については、平均値+3標準偏差以上の値は外れ値として分析から除外している。分析結果は、属性、政治関心、メディア利用時間を統制しても社会争点知識得点が高い回答者ほど投票を行う傾向が0.1%水準で有意に高い。

次に、社会争点知識得点を従属変数、属性と政治関心・ニュース接触時間を独立変数に投入して重回帰分析を行った結果が表8.1.1の右側である。社会争点知識は、属性では年齢、学歴と有意な正の関連があり、ニュース接触時間ではテレビニュース、新聞、PCインターネットのニュースとも正の関連がある。ただしモバイルインターネットのニュース接触は、10%水準の有意傾向ではあるがニュース接触時間の変数の中で唯一、社会争点知識と負の関連が見られた。本調査のような共時的調査結果から因果関係を判断することはできないが、スマートフォン上でLINE NEWSなどのニュースをチェックする行動が、ニュース接触ジャンルがエンタメ情報に偏るなどして、むしろ社会に対する知識を減少させていた可能性が考えられる。

表 8.1.1 投票行動および政治争点知識の予測結果

従属変数	投票行動		社会争点知識	
	<i>B</i>	<i>SE</i>	<i>B</i>	<i>SE</i>
性別 (1:男性, 2:女性)	-0.048	0.148	-0.152 †	0.125
年齢	0.016*	0.006	0.024***	0.005
教育年数	0.074 †	0.038	0.170***	0.032
テレビニュース	-0.002	0.002	0.004*	0.001
新聞	0.013	0.005	0.007*	0.003
PC ネットニュース	0.002	0.003	0.005*	0.002
モバイルネットニュース	-0.002	0.003	-0.011 †	0.003
政治関心	0.605***	0.066	0.699***	0.054
社会争点知識	0.173***	0.035	-	-
定数	-3.327	0.698	-1.921	0.588
N	1241		1244	
Nagelkerke R ²	0.286		0.214	

† :p<0.1, * :p<0.05, ** :p<0.01, *** :p<0.001

8.2 フェイクニュース接触等

2016年の米国大統領選挙において、主流メディアが揃って批判し敗北を予想していたトランプ候補が勝利を収めたことや、選挙期間中に民主党のクリントン候補についてさまざまな陰謀論や虚偽情報がソーシャルメディア上で拡散されたことがきっかけとなって、世界中で事実ではない虚偽のニュース(フェイクニュース)への関心が高まっている(平, 2017など)。

本調査では2017年衆院選期間中のフェイクニュース接触状況を質問した(問24)。フェイクニュースの定義を「ウソのニュースや事実かどうか疑わしいニュース」(ただしマスメディア等で報道されてから知ったものは除く)とした。併せてフェイクニュース接触と関連があると考えられるニュース接触態度についても質問した(問24)。表8.2.1はフェイクニュース接触率、ニュース接触態度を2値変数(接触あり・なし、あてはまる・あてはまらない)に変換し、性別・年齢層別に比較したものである。

表 8.2.1 性別・年齢層別のフェイクニュース接触・ニュース接触態度

	フェイク ニュース接触	決まったジャーナルのニュースしか見ない	ネットで自分と異なる意見を見る	ネットでは同じ意見の人が多い	決まり切ったサイトしか見ない
全体 (n=888)	15.9%	52.5%	44.8%	40.8%	56.2%
性別					
男性 (n=463)	19.1%	47.9%	50.2%	40.0%	49.2%
女性 (n=425)	12.9%	56.8%	39.7%	41.7%	62.8%
χ^2	**	**	***		***
年齢層別					
18~29歳 (n=171)	25.3%	59.0%	50.7%	50.3%	48.3%
30~39歳 (n=154)	14.3%	58.8%	45.3%	45.3%	58.4%
40~49歳 (n=165)	13.2%	51.0%	46.5%	44.0%	62.1%
50~59歳 (n=177)	13.0%	48.4%	41.9%	35.4%	57.7%
60~69歳 (n=221)	12.0%	44.2%	38.6%	27.7%	55.8%
χ^2	***	**	†	***	*

χ^2 の行は χ^2 検定の結果 †: p<0.1、*: p<0.05、**: p<0.01、***: p<0.001

表中の黒太字は残差分析の結果5%水準で有意に高い値、赤太字は有意に低い値を表す。

衆院選期間中のフェイクニュースへの接触については、男性の方が女性より、10~20歳代が他の年齢層と比べて接触率が有意に高い。ニュース接触態度と性別の関連では、女性は男性より決まったサイト、決まったジャンルのニュースに接触している比率が高く、ネット上では自分と同じ意見を持つ人々が多いと認識している。女性は男性よりもインターネットを情報収集ツールよりもコミュニケーションツールとして利用する傾向があるため、このような差異が出たのではないかと考えられる。

また、ニュース接触態度と年齢層の関連では、10～20歳代は他の年齢層と比較して決まったジャンルのニュースを見る比率が高く、ネットで同じ意見の人が多くと感じている。一方で、10～20歳代は決まったサイトだけを見ている比率は低く、ネット上で自分と異なる意見をよく見ている比率も高い。自分が関心のあるジャンルについて、複数のサイトで情報収集するうちに、自分と異なる意見やフェイクニュースを含むさまざまな情報に接触する確率が高まっていると考えられる。

参考文献

平和博(2017)『信じてはいけないー民主主義を壊すフェイクニュースの正体』朝日新聞出版

【選挙とメディア利用に関するアンケート調査】

※記載がない限り N=1,271

【基本属性】

(人)	18-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳	合計
女性	24	124	128	127	124	126	653
男性	21	119	117	116	122	123	618
合計	45	243	245	243	246	249	1271

居住地域	%
北海道	5.74
東北地方	6.14
関東地方	35.64
中部地方	18.96
近畿地方	18.17
中国地方	4.96
四国地方	1.89
九州地方	8.50

婚姻有無	%
未婚	40.44
既婚	59.56

子供有無	%
子供なし	46.73
子供あり	53.27

世帯収入 (N=951)	%
200 万未満	9.36
200～400 万未満	27.87
400～600 万未満	27.02
600～800 万未満	17.46
800～1000 万未満	9.46
1000～1200 万未満	4.94
1200～1500 万未満	2.63
1500～2000 万未満	0.84
2000 万円以上	0.42

職業	%
公務員	3.07
経営者・役員	1.26
会社員(事務系)	13.14
会社員(技術系)	11.33
会社員(その他)	12.12
自営業	4.48
自由業	1.42
専業主婦(主夫)	20.77
パート・アルバイト	13.61
学生	7.55
その他	3.78
無職	7.47

個人収入 (N=1011)	%
200 万未満	48.96
200～400 万未満	26.11
400～600 万未満	14.64
600～800 万未満	5.44
800～1000 万未満	3.07
1000～1200 万未満	0.99
1200～1500 万未満	0.40
1500～2000 万未満	0.20
2000 万円以上	0.20

問1. 以下のメディアについて、ふだん1日平均どのくらい利用していますか。(半角数値) ※利用していない人は、時間、分の欄ともに「0」を入力ください。※「分」の方は最大「59」までにてお考えください。

	ふだん(1日平均)	SD
1. テレビを見る	174.1 分	142.1
2. テレビでニュースなどの報道番組を見る	59.1 分	74.5
3. 新聞を読む(インターネットは含まない)	14.8 分	37.8
4. パソコンやタブレット型端末でのインターネット利用	120.3 分	144.6
5. パソコンやタブレット型端末でインターネットのニュースを見る	24.1 分	43.9
6. 携帯電話やスマートフォンでのインターネット利用	77.2 分	118.5
7. 携帯電話やスマートフォンでインターネットのニュースを見る	22.4 分	63.1

問2. 政治的立場には保守的傾向、革新的(リベラル)傾向があるといわれています。非常に保守的を「1」、中立を「4」、非常に革新的(リベラル)を「7」とした場合に、あなたの考えに近いものをお知らせください。(ひとつだけ)

1. 非常に保守的	2. 保守的	3. やや保守的	4. 中立	5. やや革新的(リベラル)	6. 革新的(リベラル)	7. 非常に革新的(リベラル)
3.7	13.14	21.32	40.36	15.26	4.56	1.65

問3. 政治や生活に対する以下の項目について、あなたの考えをお知らせください。(それぞれひとつだけ)

	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
1. 政治に関心がある	15.66	39.18	19.43	16.37	9.36
2. 政治は難しすぎて理解できない	10.46	34.78	28.64	20.30	5.82
3. 政治のことに話すより、自分自身のことを充実させた方がいい	15.89	36.90	34.70	10.86	1.65
4. 政治のことはやりたい人に任せておけばいい	6.61	22.50	29.50	30.76	10.62
5. 我々が少々騒いだところで政治はよくなるものではない	24.39	34.46	18.25	17.07	5.82
6. 政治が変わったところで日本の方向性が変わるわけではない	10.31	19.75	25.65	29.74	14.56
7. 現在の国内政治に満足している	1.34	9.60	27.54	33.83	27.69
8. 現在の生活に満足している	3.23	24.86	26.04	27.69	18.17
9. 経済格差が広がっていると感じる	35.17	39.50	18.41	5.98	0.94
10. 景気が回復していると感じる	1.65	14.56	26.36	33.91	23.52
11. いまの日本の政治家は、国民のことを考えて政治をしている	0.71	8.18	25.33	34.46	31.31
12. いまの日本は、努力すれば報われる社会である	2.36	14.08	33.20	29.90	20.46
13. 不倫など倫理問題で大きな騒ぎを引き起こした議員は議員辞職すべきだ	37.14	22.19	25.65	9.68	5.35
14. どの政党・候補者が良いかよく分からない	21.40	32.42	19.51	17.47	9.21
15. 国民に迎合する政治が日本を悪くしている	8.81	20.85	53.89	13.06	3.38
16. 政府による個人への干渉は少ない方がいい	18.25	34.07	38.95	6.45	2.28
17. 社会的な少数派や弱者に対する権利保護や支援が重要だ	18.10	39.97	35.01	5.11	1.81
18. 国際社会で日本は自立する必要がある	20.38	40.91	30.13	7.00	1.57
19. この項目ではあまりそう思わないを選択してください	0.39	0.63	2.44	92.29	4.25

問4. あなたはふだん、以下の政党をどの程度支持していますか。(それぞれひとつだけ)

	支持 している	やや支持 している	どちらでも ない	あまり支持 していない	支持してい ない	政党名を知 らない
1. 「自由民主党」(自民党)	15.74	25.26	23.13	12.35	22.66	0.87
2. 「公明党」	2.12	8.18	25.18	18.02	45.32	1.18
3. 「希望の党」	1.49	9.91	28.87	18.80	39.02	1.89
4. 「立憲民主党」	6.92	17.55	30.29	12.51	28.56	4.17
5. 「日本共産党」	3.07	10.46	23.92	15.34	45.48	1.73
6. 「日本維新の会」	3.07	14.32	33.91	15.66	31.08	1.97
7. 「民進党」(代表:前原誠司)	0.55	6.37	34.38	18.25	38.79	1.65
8. 「社会民主党」	1.10	5.04	29.03	18.73	43.27	2.83
9. 「日本のこころ」	0.55	2.44	24.31	13.06	41.70	17.94
10. 「自由党」(代表:小沢一郎、山本太郎)	0.79	3.54	25.18	16.99	47.52	5.98
11. 「新党大地」	0.24	1.57	23.68	13.30	37.61	23.60
12. 「幸福実現党」	0.24	0.79	14.24	9.36	64.44	10.94
13. 「支持政党なし」(代表:佐野秀光)	0.39	1.42	23.68	7.32	36.27	30.92

<前問で、いずれかの政党に対して、「支持している」または「やや支持している」の人> (n=952)

問5. あなたが支持している政党のうち、最も支持する政党をお知らせください。(ひとつだけ)

(44.96)	1	「自由民主党」(自民党)
(4.83)	2	「公明党」
(6.72)	3	「希望の党」
(20.27)	4	「立憲民主党」
(6.2)	5	「日本共産党」
(11.03)	6	「日本維新の会」
(1.26)	7	「民進党」(代表:前原誠司)
(1.16)	8	「社会民主党」
(0.32)	9	「日本のこころ」
(1.79)	10	「自由党」(代表:小沢一郎、山本太郎)
(0.21)	11	「新党大地」
(0.53)	12	「幸福実現党」
(0.74)	13	「支持政党なし」(代表:佐野秀光)

問6. あなたは、前回の衆議院選挙(2014年12月14日投票)、参議院選挙(2016年7月10日投票)、で、投票しましたか。(それぞれひとつだけ)

	投票した	投票しなかった	選挙権がなかった	覚えていない
1. 2014年12月14日投票の衆議院選挙	65.38	19.12	6.69	8.81
2. 2016年7月10日投票の参議院選挙	67.11	23.68	3.07	6.14

問7. あなたは、今回の衆議院選挙(2017年10月22日投票)で、投票しましたか。(ひとつだけ)

1 投票した	69.87	(→ 問8 ~)
2 投票しなかった	29.90	(→ 問11 ~)
3 選挙権がなかった	0.24	(→ 問11 ~)

<回答者：問7で1（投票した人）>（n=888）

問8. 選挙区選挙は個人名での投票ですが、あなたが、投票した候補者の政党名をお知らせください。（ひとつだけ）

(45.16)	1. 「自由民主党」（自民党）
(3.60)	2. 「公明党」
(12.95)	3. 「希望の党」
(12.16)	4. 「立憲民主党」
(8.56)	5. 「日本共産党」
(5.52)	6. 「日本維新の会」
(0.34)	7. 「社会民主党」
(0.00)	8. 「日本のこころ」
(0.00)	9. 「新党大地」
(0.11)	10. 「幸福実現党」
(0.00)	11. 「支持政党なし」（代表：佐野秀光）
(0.34)	12. その他の政党
(5.29)	13. 無所属
(2.70)	14. 政党名は覚えていない
(3.27)	15. 記入していない

<回答者：問7で1（投票した人）>（n=888）

問9. 比例代表選挙で、あなたが、投票した政党名をお知らせください。（ひとつだけ）

(38.51)	1. 「自由民主党」（自民党）
(5.74)	2. 「公明党」
(10.14)	3. 「希望の党」
(20.50)	4. 「立憲民主党」
(7.66)	5. 「日本共産党」
(8.45)	6. 「日本維新の会」
(1.13)	7. 「社会民主党」
(0.11)	8. 「日本のこころ」
(0.45)	9. 「新党大地」
(0.34)	10. 「幸福実現党」
(0.00)	11. 「支持政党なし」（代表：佐野秀光）
(0.11)	12. その他の政党
(0.90)	13. 無所属
(2.70)	14. 政党名は覚えていない
(3.27)	15. 記入していない

<回答者：問7で1（投票した人）>（n=888）

問10. 今回の衆議院議員の選挙区選挙・比例代表選挙のうち、あなたが投票した候補者・政党を決めたのはいつ頃ですか。あてはまるものをお知らせください。（それぞれひとつだけ）

	～10月9日 (選挙公示 日の前)	10月10日 (選挙公示日) ～10月14日	10月15日(投票日1 週間前)～10月21日 (投票日の前日)	10月22日 (投票日の 当日)
1. 選挙区選挙の候補者選択時期	19.71	17.23	38.74	24.32
2. 比例代表選挙の候補者(政党)選択時期	22.64	14.64	37.39	25.34

問11. あなたは、次の(1)～(4)のメディアの情報を、どの程度、信頼できますか。それぞれについて、お答えください。なお、利用していないメディアについては、大体の印象でお答えください。

	非常に信頼できる	ある程度信頼できる	どちらともいえない	あまり信頼できない	まったく信頼できない
1. テレビニュース	2.68	49.02	24.08	17.62	6.61
2. 新聞	5.35	48.23	28.17	13.06	5.19
3. インターネットのニュースサイト	0.87	29.43	44.06	21.56	4.09
4. ソーシャルメディア上で友人がシェア（リツイート）したニュース	0.55	7.47	40.52	37.61	13.85

問12. あなたは、以下のソーシャルメディアを利用していますか。それぞれについてあてはまるものを1つ選んでください。（それぞれひとつだけ）

	利用している					使っていない
	1日に数回	1日に1回程度	週に数回	月に数回	月に1回以下	
1. mixi（ミクシィ）	0.79	0.94	1.18	0.87	5.43	90.79
2. Facebook（フェイスブック）	7.79	7.71	8.18	7.47	8.10	60.74
3. Twitter（ツイッター）	16.92	6.14	6.14	4.25	5.19	61.37
4. Google+（グーグルプラス）	2.99	3.15	3.07	3.86	5.35	81.59
5. LINE（ライン）	44.45	9.99	9.83	2.60	1.97	31.16
6. YouTube（ユーチューブ）	19.35	11.41	22.97	16.37	11.96	17.94
7. ニコニコ動画	2.60	1.49	4.64	6.45	10.86	73.96
8. Instagram（インスタグラム）	11.33	4.41	4.41	3.93	2.91	73.01

問13. あなたが今回の衆議院選挙で、以下の争点のうち、どれを重視しましたか。あてはまるものを1つお知らせください。（それぞれひとつだけ）

	重視している	やや重視している	どちらでもない	あまり重視していない	重視していない
1 景気	26.36	46.73	19.04	5.27	2.60
2 雇用問題	18.10	40.28	29.50	8.50	3.62
3 消費税再引き上げ	26.67	35.64	26.04	7.63	4.01
4 北朝鮮対策	27.14	38.08	24.15	7.55	3.07
5 原子力発電所の稼働	22.58	29.35	30.45	12.04	5.59
6 憲法改正	24.23	32.42	30.06	9.05	4.25
7 年金、医療、介護などの社会保障	31.16	42.96	20.14	3.15	2.60
8 子育て支援	20.46	33.20	29.19	8.18	8.97
9 安全保障政策	23.05	39.18	28.32	6.53	2.91
10 女性の活躍	8.42	24.78	44.53	13.77	8.50
11 拉致被害者の救済	12.82	26.67	37.45	13.53	9.52
12 森友・加計問題の解明	16.37	16.05	29.11	17.39	21.09
13 教育の無償化	16.29	28.17	31.39	13.06	11.09
14 財政の健全化	28.17	39.97	23.60	4.41	3.86

<前問で、「1. 重視している」「2. やや重視している」を選択したもののみ表示> (n=1,214)

問14. あなたが今回の衆議院選挙で、**最も重視した**争点をお知らせください。(ひとつだけ)

(18.70)	1	景気
(3.13)	2	雇用問題
(11.70)	3	消費税再引き上げ
(6.51)	4	北朝鮮対策
(4.45)	5	原子力発電所の稼働
(10.96)	6	憲法改正
(13.51)	7	年金、医療、介護などの社会保障
(9.64)	8	子育て支援
(6.10)	9	安全保障政策
(0.41)	10	女性の活躍
(0.33)	11	拉致被害者の救済
(4.61)	12	森友・加計問題の解明
(3.46)	13	教育の無償化
(6.51)	14	財政の健全化

問15. あなたは下記のことからについてどのようにお考えですか。もっともあてはまるものをお答えください。(それぞれひとつだけ)

	賛成	やや賛成	どちらでもない	やや反対	反対
1. 消費税再引き上げ	7.71	20.06	21.32	22.11	28.80
2. 原子力発電所の稼働	10.15	16.76	31.24	16.84	25.02
3. 年金、介護などの社会保障の拡充	30.68	39.18	25.02	4.01	1.10
4. 子育て支援策の拡充	30.37	34.15	26.28	4.56	4.64
5. 憲法改正	12.98	18.25	38.79	13.61	16.37
6. 同一労働同一賃金	14.48	21.87	47.84	9.76	6.06
7. 米軍基地の撤廃	11.17	17.86	43.90	15.03	12.04
8. 北朝鮮への強硬態度	28.32	32.73	30.29	5.51	3.15
9. 移民の受け入れ	4.09	15.03	36.66	21.01	23.21
10. 政権交代	18.41	15.89	40.28	10.94	14.48
11. 教育の無償化	26.99	27.62	29.50	8.42	7.47

問16. 次のそれぞれの質問について、あなたが正しいと考える答えを入力してください(正しい答えがわからない場合は、「わからない」と入力してください)。ひらがなでもかまいません。

1. 沖縄県名護市辺野古への移設工事が進められている、アメリカ軍基地の名前は?	(31.5)
2. 8%から10%に消費税増税が予定されている時期は何年何月ですか?	(25.6)
3. アルミ・銅・鉄鋼製品の検査データ改ざんが問題となっている大手鉄鋼メーカーは?	(67.8)
4. 2017年のノーベル文学賞を受賞した作家は?	(32.2)
5. イスラム教徒の少数派ロヒンギャが迫害を受け、大量の難民が発生している国は?	(31.9)
6. 住民投票の結果、スペインからの独立を決めた自治州の名前は?	(37.9)
7. 大阪府の国有地売却について安倍首相の関与が疑われている学校は?	(66.0)
8. 弾道ミサイルが日本に飛来する可能性がある場合などに使用される、全国瞬時警報システムの通称は?	(63.3)

問17. あなたは今回の衆議院選挙期間中（10月10日～10月22日）、以下のメディアで選挙に関する情報を何回くらい見たり聞いたりしましたか。（それぞれひとつだけ）

	1 ほぼ毎日	2 週に数回	3 選挙期間 中に数回	4 選挙期間 中に1回	5 まったく 見ていない
1. テレビ	47.60	16.84	18.25	3.86	13.45
2. 新聞	27.38	10.07	8.58	3.46	50.51
3. 政党・候補者のポスター・パンフレット	12.27	14.79	33.44	11.88	27.62
4. 政党・候補者の新聞広告・テレビ広告	7.87	15.74	25.89	8.97	41.54
5. 政党・候補者の街頭演説・宣伝車	7.08	13.22	30.45	12.75	36.51
6. 政党・候補者のウェブサイト（ブログを含む）	1.42	2.60	7.47	4.09	84.42
7. 政党・候補者のソーシャルメディア	1.89	2.60	7.79	3.93	83.79
8. 政党・候補者のメール・メールマガジン	0.79	0.94	2.36	2.12	93.78
9. 政党・候補者のネット広告	1.49	3.15	9.60	3.86	81.90
10. 政党・候補者のネット動画	0.94	2.99	4.17	2.99	88.91
11. 友人・知人のソーシャルメディア	4.56	4.56	4.72	1.97	84.19
12. インターネットのポータルサイト（Yahoo!など）・ニュースサイト	22.27	14.48	15.66	4.64	42.96
13. まとめサイト（NAVERまとめなど）	3.30	6.77	6.69	3.62	79.62
14. 選挙公報	0.47	4.88	14.00	22.74	57.91
15. 選挙に関連した家族や友人との会話	5.82	11.72	26.20	11.57	44.69
16. 政党集会・市民集会	0.31	1.10	2.68	2.83	93.08
17. メディアを問わず世論調査	1.65	7.16	18.88	9.05	63.26
18. 選挙についての検索結果（Googleなどで）	2.44	6.77	12.20	8.73	69.87

※ウェブサイトは問17(6)、ソーシャルメディアは問17(7)で、それぞれ選挙期間中に1回以上接触した人。

問18. あなたが、今回の衆議院選挙期間中（10月10日～10月22日）に、以下の政党のウェブサイト、ソーシャルメディアを見たことがありますか。あてはまるものをすべて選択してください。（いくつでも）

	ウェブサイト(ブログを含む)	ソーシャルメディア
n	198	206
1. 「自由民主党」（自民党）	50.0	38.8
2. 「公明党」	10.1	13.6
3. 「希望の党」	25.8	20.9
4. 「立憲民主党」	27.3	27.7
5. 「日本共産党」	11.1	7.8
6. 「日本維新の会」	17.7	10.7
7. 「民進党」（代表：前原誠司）	6.1	3.9
8. 「社会民主党」	3.5	5.3
9. 「日本のこころ」	2.5	3.4
10. 「自由党」（代表：小沢一郎、山本太郎）	4.5	2.9
11. 「新党大地」	2.0	1.5
12. 「幸福実現党」	1.0	1.5
13. 「支持政党なし」（代表：佐野秀光）	2.0	2.4
14. その他の政党	0.5	1.0
15. この中で見たものはない	32.8	40.3

問19. あなたは今回の衆議院選挙期間中（10月10日～10月22日）、選挙に関連する話題について、以下のことが何回くらいありましたか（それぞれひとつだけ）。

	1 ほぼ毎日	2 週に数回	3 選挙期間 中に数回	4 選挙期間 中に1回	5 まったくない
1. ソーシャルメディア上に投稿した（ツイートした）	0.47	1.18	1.81	1.89	94.65
2. ソーシャルメディア上の友人の投稿に「いいね」をつけた	1.10	1.42	2.83	1.97	92.68
3. ソーシャルメディア上の友人の投稿にコメントした	0.71	0.31	0.87	1.34	96.77
4. ソーシャルメディア上の友人の投稿をシェア（リツイート）した	0.55	0.63	1.42	1.02	96.38
5. あなたのソーシャルメディア上の投稿に対して、友人が「いいね」をつけた	0.71	1.18	1.42	1.57	95.12
6. あなたのソーシャルメディア上の投稿に対して、友人がコメントした	0.47	1.10	1.10	1.02	96.30
7. あなたのソーシャルメディア上の投稿を、友人がシェア（リツイート）した	0.47	0.79	0.94	1.34	96.46

＜それぞれ問17で選挙期間中に1回以上接触した人＞

問20. あなたが、今回の衆議院選挙で利用した情報源は、どの程度、役に立ちましたか。（それぞれひとつだけ）

	1 役に立った	2 やや役に 立った	3 あまり役に 立たなかつ た	4 役に立たな かった	n
1. テレビ	17.36	48.27	24.18	10.18	1100
2. 新聞	20.51	51.03	19.87	8.59	629
3. 政党・候補者のポスター・パンフレット	4.35	25.43	41.63	28.59	920
4. 政党・候補者の新聞広告・テレビ広告	3.63	24.90	41.86	29.61	743
5. 政党・候補者の街頭演説・宣伝車	3.35	17.84	44.61	34.20	807
6. 政党・候補者のウェブサイト（ブログを含む）	11.62	40.40	27.27	20.71	198
7. 政党・候補者のソーシャルメディア	10.68	39.32	24.76	25.24	206
8. 政党・候補者のメール、メールマガジン	11.39	32.91	27.85	27.85	79
9. 政党・候補者のネット広告	3.91	24.35	35.65	36.09	230
10. 政党・候補者のネット動画	12.06	31.21	32.62	24.11	141
11. 友人・知人のソーシャルメディア	9.45	25.87	29.85	34.83	201
12. インターネットのポータルサイト（Yahoo!など）・ニュースサイト	9.52	42.48	28.14	19.86	725
13. まとめサイト（NAVERまとめなど）	8.49	35.52	33.59	22.39	259
14. 選挙公報	11.21	45.42	29.16	14.21	535
15. 選挙に関連した家族や友人との会話	10.24	46.09	26.32	17.35	703
16. 政党集会・市民集会	14.77	28.41	39.77	17.05	88
17. メディアを問わず世論調査	6.21	41.97	32.76	19.06	467
18. 選挙についての検索結果（Googleなどで）	9.92	46.21	27.94	15.93	383
19. この項目は一番上の選択肢を選んでください	87.88	2.28	4.64	5.19	1271

<それぞれ問17で選挙期間中に1回以上接触した人>

問21. あなたが、今回の衆議院選挙で利用した情報源は、どの程度、信頼できましたか。(それぞれひとつだけ)

	1 信頼できた	2 やや 信頼できた	3 あまり 信頼できな かった	4 信頼できな かった	n
1. テレビ	11.91	55.18	25.18	7.73	1100
2. 新聞	19.71	56.28	18.76	5.25	629
3. 政党・候補者のポスター・パンフレット	6.09	39.13	41.63	13.15	920
4. 政党・候補者の新聞広告・テレビ広告	4.58	34.32	48.18	12.92	743
5. 政党・候補者の街頭演説・宣伝車	4.34	30.48	45.85	19.33	807
6. 政党・候補者のウェブサイト(ブログを含む)	8.08	47.47	30.81	13.64	198
7. 政党・候補者のソーシャルメディア	9.22	42.23	35.92	12.62	206
8. 政党・候補者のメール、メールマガジン	7.59	43.04	30.38	18.99	79
9. 政党・候補者のネット広告	3.48	38.26	38.70	19.57	230
10. 政党・候補者のネット動画	11.35	46.10	29.08	13.48	141
11. 友人・知人のソーシャルメディア	7.46	36.82	34.33	21.39	201
12. インターネットのポータルサイト(Yahoo!など)・ニュースサイト	4.97	52.14	32.97	9.93	725
13. まとめサイト(NAVERまとめなど)	5.41	37.45	42.08	15.06	259
14. 選挙公報	14.58	51.59	25.98	7.85	535
15. 選挙に関連した家族や友人との会話	12.52	56.33	22.33	8.82	703
16. 政党集会・市民集会	13.64	37.50	31.82	17.05	88
17. メディアを問わず世論調査	6.64	48.18	34.26	10.92	467
18. 選挙についての検索結果(Googleなどで)	7.57	52.74	28.20	11.49	383
19. この項目は「信頼できた」を選んでください	91.82	2.52	3.30	2.36	1271

<問7で、1「投票した」を選択した人のみ> (n=888)

問22. あなたが小選挙区で候補者に投票するときに、何を判断の基準にしましたか。あてはまるものをすべて選択してください。(いくつでも)

(28.4)	1	候補者の人柄やイメージ
(33.9)	2	候補者の主張
(34.8)	3	候補者が所属する政党のイメージ
(44.3)	4	候補者が所属する政党の主張
(25.5)	5	候補者が所属する政党党首の人柄やイメージ
(4.4)	6	仕事関係のつながりや働きかけ
(1.0)	7	出身校の同窓会関係のつながりや働きかけ
(3.0)	8	親戚関係のつながりや働きかけ
(12.6)	9	地域関係のつながりや働きかけ
(2.7)	10	運動員からの働きかけ
(12.3)	11	家族・友人の意見や評価
(2.4)	12	その他
(10.1)	13	参考にしたものはない

問 23. あなたは、以下の事柄があてはまりますか。それぞれもっともあてはまるものを1つだけ選択してください。(それぞれひとつだけ)

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
1. 決まったジャンルのニュースしか見ない	11.17	41.31	36.98	10.54
2. インターネットでは自分と異なる意見をよく見る	7.32	37.45	44.53	10.70
3. インターネットでは同じ意見の人が多	3.38	37.45	47.84	11.33
4. 決まり切ったサイトしか見ない	11.72	44.45	31.08	12.75

問 24. あなたは今回の衆議院選挙期間中（10月10日～10月22日）、政党や候補者について、インターネット上でフェイクニュースを見たことがありますか？
(ウソのニュースや事実かどうか疑わしいニュース。マスメディア等で報道されてから知ったものは除きます)

(84.11)	1. まったくない
(4.72)	2. 1回
(5.19)	3. 2回
(0.94)	4. 3回
(5.04)	5. 4回以上

問 25. あなたが最後に在籍、または現在在学中の学校は、次のどれですか。あてはまるものを1つだけ選択してください。(1つだけ)

(1.34)	1 中学校
(29.19)	2 高校
(23.13)	3 短大・高専・専門学校
(41.62)	4 大学
(4.72)	5 大学院

問 26. あなたは下記のうちどの場所にお住まいですか。もっともあてはまるものをお答えください(ひとつだけ)

(27.22)	1 東京都区部を含む、人口100万人以上の市
(25.41)	2 人口30万以上、100万未満の市
(24.47)	3 人口10万以上、30万未満の市
(15.18)	4 人口10万未満の市
(7.71)	5 町村部

